

目次

ごあいさつ	1
生協とは	2
日本の生協の2030年ビジョン	3
特集 日本生活協同組合連合会 創立75周年	
創立75周年記念事業① CO・OP地域共創ラボ	4
創立75周年記念事業② WE CO・OP－協同組合を再発見－	6
生涯にわたる心ゆたかな暮らし	7
コープ商品事業・通販事業	8
品質保証	10
食育・健康づくり	11
子ども・子育て支援	12
安心して暮らし続けられる地域社会	13
宅配事業	14
店舗事業	15
共済事業	16
福祉事業	17
産直	18
災害支援	19
地域社会づくり	20
誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本	22
環境・サステナビリティ	23
フードバンク・フードドライブ	25
国際協力	26
組合員と生協で働く誰もが生き活きと輝く生協	27
多様な人材が活躍する元気な組織	28
より多くの人々がつながる生協	30
協同組合間協同	31
平和活動	32
コープSDGs行動宣言	34
2025年度 全国生協のSDGsの取り組み	36

編集方針

この報告書は、全国の生協と日本生協連が果たす社会的責任・社会的役割に関する考え方や到達状況を報告するものです。全国の生協で取り組む事業と組合員活動・社会的活動（以下、活動）の両面から、社会的取り組みについてまとめました。2020年に、次の10年を見据えて全国の生協で議論し決定した「日本の生協の2030年ビジョン」に沿った章立てとしています。

対象範囲

全国の生協に関わる事業・活動を中心に報告しています。

対象期間

2025年度（2025年3月21日～2026年3月20日）の事業・活動を中心に報告していますが、一部、対象期間外の情報も含まれます。



2015年9月、国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。2030アジェンダは、2016年から2030年までの国際社会共通の目標を掲げています。この目標が、17分野の目標・169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」(SDGs)です。「日本の生協の2030年ビジョン」は、このSDGsの考え方がベースとなっています。

ごあいさつ



日本生活協同組合連合会
代表理事会長

新井 ちとせ

生協は、地域や社会の課題に向き合い、行政や諸団体、お取引先の皆さまと協力しながら、事業・活動を通じてくらしのニーズや願いを実現してきました。

一方、今日の日本の社会には、貧困と格差の拡大、社会的孤立、少子高齢化などの困難な課題が顕在化しています。とりわけ地方では、人口減少と高齢化の進行により、地域社会とコミュニティに綻びが生じています。競争の原理だけでは解決できない社会課題の解決のために、助け合い・支え合いの重要性は一層高まっています。生協はさまざまな団体と協力して、地域の守り手としての役割を果たしてまいります。

世界はいま、平和の危機に直面しています。世界各地で戦争・紛争は絶えず、国際的な分断と軍事的緊張は高まり続け、核兵器の使用にまで言及されています。また、市民や子どもを巻き込んだ極めて厳しい人道危機が生じています。「平和とよりよい生活のために」のスローガンを掲げる生活協同組合として、全国の生協や市民活動団体などとの連携を改めて強化し、全国的な平和の活動を展開し、次世代へ被爆・戦争体験を継承していきます。

令和6年能登半島地震の発災以降、今なお生活インフラの復旧には時間を要しており、多くの被災者の避難生活も長期にわたっています。全国の生協は発災当初から被災地の生協と共に被災地支援に取り組んでいます。これからも共に力をあわせ、息長く被災地に寄り添い続けてまいります。

SDGsは、ゴールに向けて折り返し地点を過ぎ、その達成は非常に困難な状況にあります。改めて生協は、「コープSDGs行動宣言」「生協の2030環境・サステナビリティ政策」に沿って、人権の尊重を重視し、温室効果ガスの削減、再生可能エネルギーの推進、エンカル消費拡大の取り組みを進めていきます。環境・サステナビリティの取り組みについては『サステナビリティレポート2025』もあわせてご覧いただきたく存じます。

日本生協連は、2026年3月20日に創立75周年を迎えました。これを記念して、「歴史の継承」「社会的発信」「感謝と対話」の3つをテーマに、さまざまな取り組みを始めています。本報告書ではこれらの創立75周年記念事業から、一部を特集としてご紹介しています。

本冊子『生協の社会的取り組み報告書2026』は、全国の生協と日本生協連の事業活動と多様な社会的課題への取り組みの一端をご紹介しますものです。

誰一人取り残さない地域共生社会づくりに向けて、生協が果たしている役割をご理解いただくとともに、今後果たすべき役割を各界の皆さまと共に考えてまいりたいと思います。皆さまより、率直なご意見、ご指導を賜ればありがたく存じます。

2026年7月

生協とは

生協は、消費者自らがよりよい暮らしを実現するための協同組合です

生協(生活協同組合)とは、「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、農協(農業協同組合)や漁協(漁業協同組合)などと同じ協同組合の一つです。

利用者である消費者自らが出資して組合員となり、意思決定や運営に参画し、事業・活動を通して暮らしのニーズを実現しています。

略称としてよく使われるコープ(CO・OP)は、協同組合を表す英語のコーペラティブ(co-operative)からきています。生協は、営利を目的とせず、人と人の結びつきにより、よりよい暮らしを実現することをめざしています。

全国で約3,100万人が参加する日本最大の消費者組織です

日本全国には、生活に密着したさまざまな分野で活動している約600の生協があります。地域生協^{*1}の世帯加入率^{*2}は全国で約39%です。つまり、日本全国の世帯の3分の1以上が生協に加入しています。

また、すべての生協の組合員数を合計すると約3,100万人となります。生協は、日本最大の消費者組織です。

※1 地域を活動の場として、生活に必要な商品・サービスの供給(販売)を中心に行う生協

※2 「世帯加入率」は、組合員数を、総務省が公表している住民基本台帳に基づく世帯数で割って算出したものです。

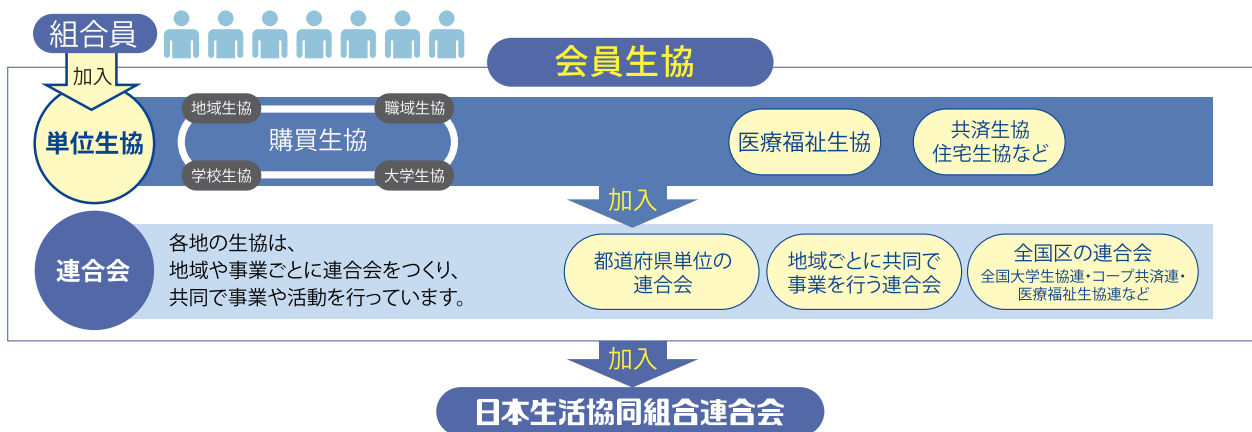
全国各地の生協は地域に根ざした活動を行っています

全国各地にある地域生協は、宅配や店舗での商品供給(販売)、共済、福祉事業などを行うほか、組合員同士の助け合い活動、暮らしに関わる学習活動などに、幅広く取り組んでいます。

また、一定のエリアごとに生協がまとまり設立された事業連合では、商品の共同仕入れ・開発や物流などを共同事業として進めており、より効率的・効果的な事業活動をめざしています。

全国にある多くの生協が日本生協連に加入しています

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)には、全国にある多くの生協が会員として加入しています。日本生協連は、会員生協のニーズを踏まえ、コープ商品の開発と会員生協への供給、社会的な活動などを行っています。日本生協連と会員生協は、それぞれが独立した法人として事業・経営を行っています。



生協の始まり

世界に先駆けて産業革命が起こったイギリスで、1844年、自営業者や労働者など28人により、「ロッチデール公正開拓者組合」が設立されました。これが世界で最初に成功を収めた生活協同組合といわれています。

日本の生協の歴史は大正時代にさかのぼります。1921年に現在のコープこうべの前身となる神戸購買組合と灘購買組合、1926年に現在の大学生協の前身となる東京学生消費

組合、1927年に東京に江東消費組合などが設立されました。

このような生協誕生の中心となった人物が“生協の父”といわれる賀川豊彦です。戦後、協同組合運動の復興を目指して、日本協同組合同盟(日本生協連の前身)が1945年に設立され、賀川豊彦が初代会長に就任しました。1951年に日本生協連が生協法(1948年制定)に基づき設立され、その初代会長も務めました。

賀川 豊彦

(1888~1960年)

社会運動家。労働者や農民の困窮した状態を憂い、救済運動を行いました。1923年の関東大震災では、直ちに神戸から被災地に入り救済活動を行いました。友愛による協同組合運動の必要性を痛感し、購買や医療生協、共済、信用組合などの創設に尽力しました。



日本の生協の2030年ビジョン

つながる力で
未来をつくる
— CO・OP 2030 —

1 生涯にわたる心ゆたかな暮らし

私たちは、食を中心に、一人ひとりの暮らしへの役立ちを高め、誰もが生涯を通じて利用できる事業をつくりあげます

2 安心して暮らし続けられる地域社会

私たちは、生活インフラのひとつとして、地域になくってはならない存在となり、地域のネットワークの一翼を担います

3 誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本

私たちは、世界の人々とともに、持続可能で、お互いを認め合う共生社会を実現していきます

4 組合員と生協で働く誰もが活き活きと輝く生協

私たちは、未来へと続く健全な経営と、一人ひとりの組合員と働く誰もが活き活きと輝く生協を実現します

5 より多くの人々がつながる生協

私たちは、より多くの人々がつながる生協をつくりあげ、連帯と活動の基盤を強化します

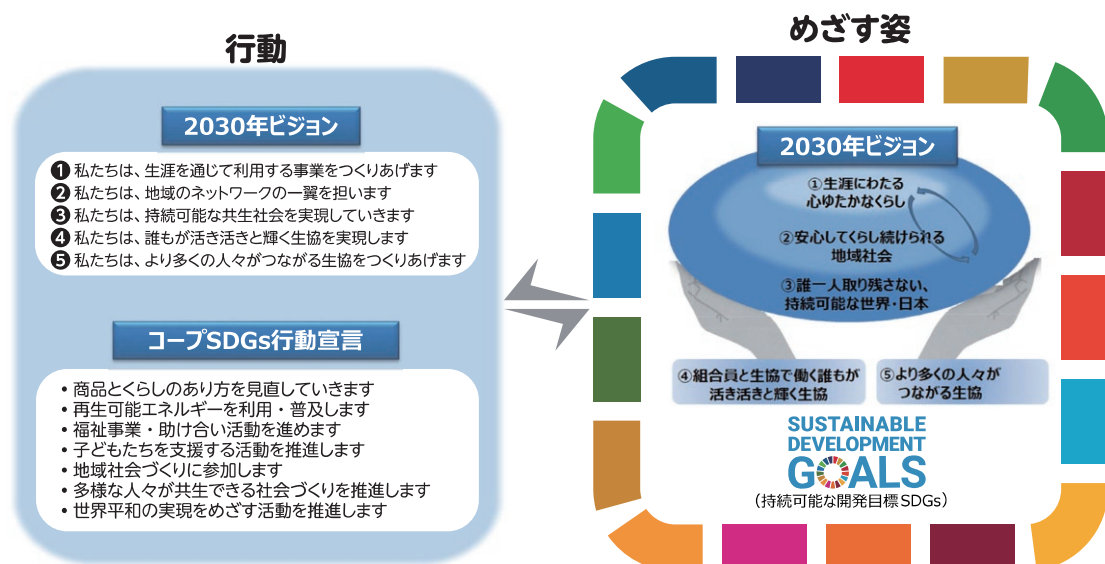
私たち生協は、2011年、日本の生協の2020年ビジョンで「人と人がつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現」をめざすことを確認しました。2020年までの10年間、組合員のふだんの暮らしを支えるとともに、社会の直面するさまざまな問題に向き合い、協同の力で社会的な役割を果たしてきました。震災復興支援をはじめとしたさまざまな取り組みにより、人と人との「つながり」や「たすけあい」が着実に日本社会に根つき広がってきています。

いま、世界は気候変動の脅威にさらされており、自然災害が増加しています。そんな中であって世界では、ロシアによるウクライナ侵攻、パレスチナ・ガザ地区でのイスラエルとハマスによる武力衝突などの絶えない紛争、格差の拡大、飢餓や貧困などの問題を抱えています。日本においても格差と貧困、とりわけ子どもの貧困が大きな問題となっており、さらに、人口減少、高齢化、地域格差の広がりにより、生活インフラの維持が困難になる地域が増えています。

2015年、国連の場で持続可能な開発目標(SDGs)が採択され、世界中の国々、企業で取り組みが強化されています。私たちも2018年、「コープSDGs行動宣言」でSDGsの実現に貢献することを約束し、「生協の21世紀理念」で掲げた持続可能な社会の実現に向けて取り組みをさらに加速しています。また、2025年には国連総会で、今後10年ごとに国際協同組合年(IYC)が設けられることが決議され、3回目のIYCは2035年となることが決まりました。生協は、市民が参加する事業を通じて暮らしの願いを実現し、社会的な問題解決のために活動し続けてきました。この協同の社会システムの広がりが、お互いに認め合い助け合う関係をつむぎ、笑顔あふれる社会を実現していく力となると確信し、協同組合の価値をさらに発揮するために取り組んでいきます。

組合員と生協で働く誰もが活き活きと輝く生協をつくりあげ、「生涯にわたる心ゆたかな暮らし」、「安心して暮らし続けられる地域社会」と、「誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本」の実現をめざして、2020年に日本の生協の2030年ビジョンを決定し、私たちは新たな挑戦へと踏み出しています。

ビジョンの構造と、コープSDGs行動宣言との関係



日本生活協同組合連合会 創立75周年

日本生協連は、2026年3月20日に創立75周年を迎えました。これを記念して、「歴史の継承」「社会的発信」「感謝と対話」をテーマに、さまざまな取り組みが始まっています。



創立75周年記念特設サイトはこちら

つながって、つぎへ

創立75周年記念事業①

CO・OP地域共創ラボ

「安心して暮らし続けられる地域社会」をめざして地域社会づくりをさらに応援し、発信していくプロジェクト

全国の生協は、地域に根ざす助け合いの組織として、くらしの願いをみんなの「協同の力」で実現してきました。一方、これからの地域でのくらしは人口急減や高齢化、過疎化、つながりの希薄化、自治体の財政難による公共交通や社会サービスの維持困難などが予測されます。

そんな中、生協がこれまで培ってきた「つながる力」を活かし、行政やさまざまな人・組織と協力することで「安心して暮らし続けられる地域社会」を共につくっていきたいという想いから、このCO・OP地域共創ラボ（通称：うごたけ）が始まりました。



広報キャラクター「うごたけちゃん」

生協と地域が協力して、「雨後のたけのこ」のように未来につながる新しい地域社会づくりの芽を育てていきたい。そんな願いを込めて「うごたけちゃん」は生まれました。

3つの目標

①交流促進

全国生協の地域社会づくりに関わる役員同士が気軽に相談し合えるようなネットワーキング、コミュニティづくりを促進します。

②実践支援

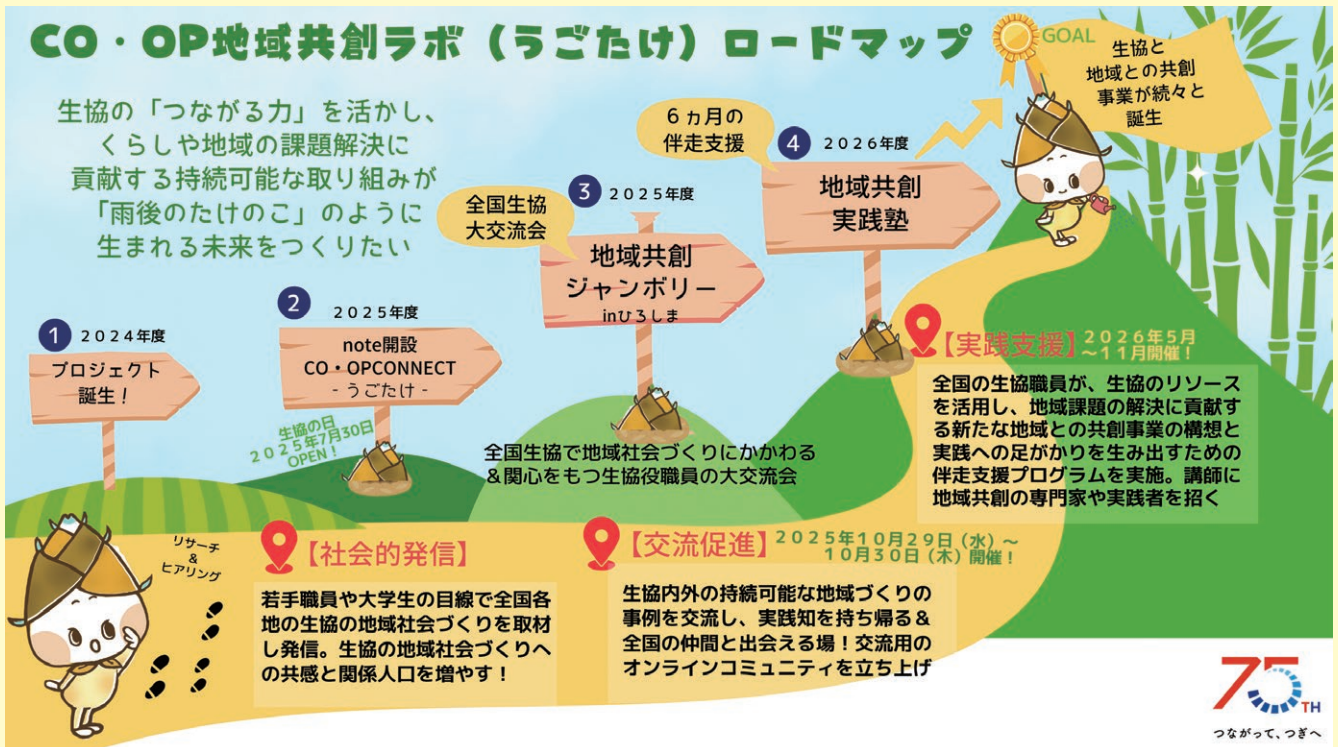
「安心して暮らし続けられる地域社会」に貢献する地域の新たな事業プランとその実践に向けた足がかりの創出を支援します。

③社会的発信

全国生協の持続可能な地域社会づくりの取り組みを社会的に発信し、地域課題に取り組み行政・諸団体や学生からの認知と共感を高めます。

CO・OP地域共創ラボ（うごたけ）ロードマップ

生協の「つながる力」を活かし、くらしや地域の課題解決に貢献する持続可能な取り組みが「雨後のたけのこ」のように生まれる未来をつくりたい



つながって、つぎへ

創立75周年記念事業

記念式典：各界の代表者を招き、長きにわたる支援への感謝を伝えるとともに、未来に向けた対話の機会とします。

感謝イベント：会員生協役職員を招き、商品の試食や全国で進める事業・活動の体験・紹介を通じて、日頃の感謝を伝えます。

歴史編纂：50周年での歴史編纂に続き、2000年以降の25年間に於ける日本の生協運動の歴史をまとめ、次世代に継承します。

歴史ダイアログ：生協運動における重要な出来事を振り返り、対話を通して未来へ引き継ぐことを考えます。

歴史学習ツール制作：動画やブック、ボードゲームを通じ、生協運動の歴史に気軽に触れることができる機会を増やします。

『生協のひみつ』：「学研まんががでよくわかるシリーズ」として、生協の役割や特徴を子どもたちへ伝えるまんがを制作します。

CO・OP商品ブランディング：ポップアップイベントやキャンペーンを通じ、若い世代へCO・OP商品の価値を伝えます。

CO・OP地域共創ラボ：全国の生協が関わる地域社会づくりの交流促進・実践支援・社会的発信に取り組みます。

WE CO・OP：社会課題に挑む若者団体と協働し、協同組合の取材・発信と、若者市民活動の中間支援に取り組みます。

新・行動指針：日本生協連役職員が広く参加し、2030年ビジョン実現に向けた日本生協連の新たな行動指針を策定します。

全国生協の仲間が集った地域社会づくりの交流会 「地域共創ジャンボリーinひろしま」を開催

2025年10月29日・30日に、「地域共創ジャンボリーinひろしま」を開催し、全国55生協・26団体から300名超（録画視聴含む）が参加しました。

1日目は基調講演とパネルディスカッション、2日目は地域課題別の9つの分科会を実施。全国の生協や地域の実践者による具体的な実践事例をもとに、生協の価値やリソースを見つめ直し、到達点や今後の課題について理解を深めました。参加者からは、新たな視点や多くの気づきが得られたとの声が寄せられました。

生協内外の地域課題解決に向けた先進事例を学び、持続可能な未来を考える2日間となりました。



全国から55生協・26団体が集合



2日目に行われた分科会の様子

生協役職員を対象とした6カ月間の 伴走支援プログラム「地域共創・実践塾」

地域共生社会づくりや地域課題の解決に向けて、一步を踏み出したい生協役職員のための6カ月間の伴走支援プログラム「地域共創・実践塾」を2026年5月にキックオフしました。参加者は、自生協のリソースを活用しながら、地域課題の解決に貢献する新たな共創事業の構想を作成するとともに、地域のパートナーとの協議体など実践に向けた足がかりを作っていきます。若手起業家や社会課題に挑むリーダーの育成・支援を行うNPO法人ETICの協力のもと運営しています。また、実施プロセスを通じて、新たな地域との共創事業の立ち上げに活用できるガイドブックも作成します。

これを機会に、全国の生協で地域社会づくりに関わる役職員のネットワークを形成し、75周年以降も将来にわたって相談・協力し合える関係づくりを進めていきます。



「地域共創・実践塾」キックオフの様子

学生レポーターや生協若手職員による 全国の生協の持続可能な地域づくりの発信

未来を担う世代の視点から、全国の生協が関わる地域社会づくりの実践を取材し、note「CO・OP CONNECT」を通じて発信しています。

「学生レポーター」には、全国で地域福祉や地域社会づくりを学ぶ大学生6名が参加し、事前研修で取材の基礎や自らの関心を深めたのち、各地の生協の地域社会づくりの現場を取材し、それぞれの視点での学びや気づきを発信しています。



学生レポーターが全国の生協を取材

2025年7月より、発信地となるnote
「CO・OP CONNECT -うごたけ-」を開設

プロジェクトのニュースや、全国の生協のさまざまな地域づくりの実践を、学生レポーターや、生協若手職員
の等身大の視点で発信しています。



「CO・OP CONNECT
-うごたけ-」はこちら

WE CO・OP —協同組合を再発見—

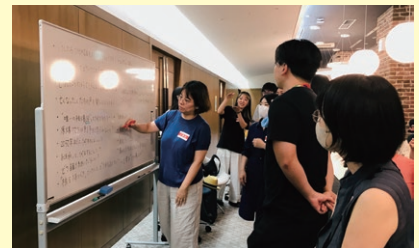
協同組合の魅力再発見するため 2つの若者団体と共に活動するプロジェクト

全国各地で活動する生協は、長年にわたり、くらしや地域に根ざしたさまざまな社会課題に取り組んできました。近年、若者世代の間でも、気候変動や戦争・紛争、経済格差、ジェンダー不平等などの社会問題に向き合い、行動する市民団体が増えています。日本生協連では、創立75周年記念事業の一つとして、協同組合の価値や実践をあらためて社会に伝えることを目的に、一般社団法人NO YOUTH NO JAPANおよびKNOW NUKES TOKYOという2つの若者団体と協働するプロジェクト「WE CO・OP」を立ち上げました。全国の協同組合の取り組みを広く社会に伝えるとともに、若者団体との出会いや対話を通して、市民一人ひとりの参加による、よりよい社会づくりをめざしています。



Action 1 若者団体とつながり、ささえる

若者団体と協同組合をつなぐ共創・対話のきっかけとして、渋谷にある日本生協連オフィスの一部を本プロジェクトに参加した若者団体が使用できるシェアスペースとして運営しています。会議やイベントでの使用のほか、生協職員との対話の機会を提供し、若者団体の活動基盤づくりとネットワークを形成する場としても活用しています。初年度である2025年度は、運営2団体に加えてほか4団体、計6団体が参加しています。



コーププラザで開催されたイベントの様子

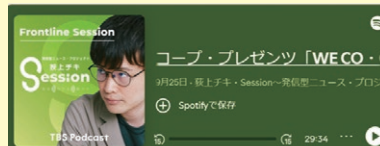


参加メンバーと日本生協連職員の交流の様子

2025年度 参加団体	運営団体 NO YOUTH NO JAPAN U30によるU30のための政治と社会の教科書メディア		運営団体 KNOW NUKES TOKYO 「核兵器のない世界をデザインする」U30のアドボカシーチーム	
	Fridays For Future Tokyo 気候危機を訴える若者のムーブメント		ユースなんみんプラットフォーム 世界難民の日をきっかけに結成されたユースグループ	
	日本若者協議会 若者の声を政策に反映させる団体		MORE FREE 地方×女子の進路を広げる一人暮らし支援	

Action 2 協同組合についてつたえる

一般社団法人NO YOUTH NO JAPANのメンバーが全国各地の特色ある協同組合を取材し、ショート動画やnote、ラジオなどを通じて発信しています。社会に違和感や疑問を感じながらも、行動のきっかけを探している若い世代に対し、協同組合の実践を通して、よりよい社会をつくるためのヒントを届けています。



ラジオで情報発信



取材した情報をInstagramで発信

WE CO・OPが発信する
情報はこちら



ウェブサイトはこちら



noteはこちら



Instagramはこちら

生涯にわたる 心ゆたかな 暮らし

私たちは、食を中心に、一人ひとりの暮らしへの役立ちを高め、
誰もが生涯を通じて利用できる事業をつくりあげます



コープ商品事業・通販事業……	8
品質保証……	10
食育・健康づくり……	11
子ども・子育て支援……	12

コープ商品事業・通販事業

日本生協連は、全国の生協と協力し、組合員の声を生かしたコープ商品の開発・供給に取り組んでいます。2025年度のコープ商品の供給高は5,232億円(前年比101.8%)となりました。また、よりよい社会に向けて、「地域」「環境」「社会」「人々」に配慮した消費行動(エシカル消費)に対応した商品の普及に取り組んでいます。

コープ商品供給高
5,232 億円

供給高は組合員供給価格ベース

「くらし応援全国キャンペーン」第4弾を開催 身近なコープ商品約220品を特別価格で提供

物価上昇が続く中、日本生協連と全国各地の生協は、組合員のくらしを応援するため、商品を特別価格で提供する「くらし応援全国キャンペーン」を実施しています。2025年9月21日から11月30日まで行われた第4弾では、くらしに身近なコープ商品を約220品選び、全国各地の生協で通常より価格を下げて提供しました。

2025年5月に行った組合員対象のアンケート調査では、現在節約しているもの、今後節約しようと考えているものは、菓子・おやつ、デザート・スイーツ・アイスといった嗜好品、調理済みの総菜や弁当といった簡便系が上位にランクインしました。そこで同キャンペーンでは、前回好評だった冷凍食品を約2倍の59品に拡げ、組合員の声を受けて新たに菓子13品を対象にしました。対象商品の中で利用が伸びたものは、水産煮魚総菜、冷凍弁当総菜、冷凍スナック、日配和風総菜、畜産焼き鳥などでした。

2026年に「くらし応援全国キャンペーン」は5年目に入ります。これまで年1回の実施でしたが、春季、秋季の年2回開催します。対象商品も300品に増やし、さらに組合員のくらしを支えていきます。



「くらし応援全国キャンペーン」ロゴマーク



店舗でのキャンペーン実施の様子

日本生協連 コープデリ連合会

持続可能な漁業で獲られた水産物を広めて コミュニケーション部門を受賞

日本生協連とコープデリ連合会は、MSC「海のエコラベル」付きの水産物を消費者に広めた功績が評価され、2025年8月21日に開催された一般社団法人MSCジャパン主催「MSCジャパン・アワード2025」において「コミュニケーション部門」を受賞しました。MSC「海のエコラベル」は、水産資源と環境に配慮し適切に管理された漁業で獲られた天然水産物である証です。

日本生協連は、2007年の取り扱い開始以来、MSCラベル付き製品を増やし、全国各地の生協と連携して組合員とのコミュニケーションを積極的に推進してきました。コープデリ連合会は、毎週発行の宅配向けカタログや、2017年から発行する「Vie Nature」、配達担当者などを通じて、MSCラベル付き製品の情報を発信しています。

日本生協連は、2025年3月時点で70品のコープ商品にMSC「海のエコラベル」を付けています。2021年5月策定の「コープ商品の2030年目標」では、2030年までに「水産物を主原料とする商品」において、水産エコラベル付き商品の供給高構成比を50%以上にする目標を掲げており、2024年度には17.0%に到達しました。生協では、今後も環境や社会に配慮した商品の開発と普及に努めていきます。



「MSCジャパン・アワード2025」ロゴマーク



授賞式の様子

優れたコミュニケーションデザインが認められ「UCDAアワード2025」でトリプル受賞

日本生協連は、わかりやすく選びやすいデザイン、パッケージ、商品情報表示の作成に取り組んでいます。これが評価されて、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会が主催する「UCDAアワード2025」において、日本生協連が「企業総合賞」のブロンズを、2つのコープ商品が「専門家賞」を受賞しました。日本生協連として初のトリプル受賞になります。UCDAアワードは、企業・団体が生活者に発信する情報を第三者が客観的に評価し、優れたコミュニケーションデザインを表彰しています。

高齢社会・情報過多の時代、企業・団体には重要な情報をわかりやすく伝えることが求められています。日本生協連の企業総合賞は、ユニバーサルコミュニケーションデザインによる社会課題の解決など情報品質の高さが評価され、ブロンズという賞で認められました。専門家賞を受賞した「CO・OP国産大豆の無調整豆乳 1000ml」は、レシピ、注ぎ方、アレルギーなどの情報区分が明確で、特に情報量、テキスト(文意)、マーク・図表が高く評価されました。「CO・OP種ぬきデーツ 140g」は、写真、栄養成分、注意喚起情報の配置が整理され、情報が探しやすい、特に情報量、レイアウト、タイポグラフィ(文字)が高い評価を得ました。



専門家賞を受賞した「CO・OP種ぬきデーツ 140g」のパッケージ裏面

原料の生産者と子どもたちの就学・奨学を支援 インドの学校にトイレと飲料水の施設が完成

日本生協連の通販部門、生活雑貨・衣料のカタログ「くらしと生協」は、繊維商社の株式会社ヤギと協業し、2022年度からインドの綿農家と子どもたちの就学・奨学を支援する「PEACE BY PEACE COTTON PROJECT」に協賛しています。インド産のオーガニックコットンを使用したアイテムの売上の一部が寄付され、現地生産者へのオーガニックコットン栽培の指導、種の供給などに使用されます。また、これまで基金を用いて、現地の学校5校へ約500冊の書籍や教材を提供してきました。

「くらしと生協」スタッフが2024年に現地を訪問すると、学校にはトイレがなく生徒が草むらで用を足していたり、自由に水が飲める設備が不足して困っていたりという、切実な問題があることがわかりました。子どもたちのために2024年度にSaraswati Sishu Bidyamandir(学校名)にトイレと給水所施設を建設するプロジェクトを推進し、2025年3月に衛生的な設備が完成しました。

2025年夏は、Tシャツやカーディガン等8商品が寄付の対象商品になりました。原料生産地・生産者を支援し、その取り組みを広く紹介することで、「支援への共感の輪」を広げていきたいと考えています。



飲料用給水施設



男女別のトイレ

品質保証

工場点検
1,945件

商品検査
149,612件

お申し出受付
98,389件



全国の生協と日本生協連は、連携して品質保証活動を行っています。商品開発から製造、お届けの過程の中で、製造工場の点検や商品検査を実施しています。コープ商品に関するお申し出には調査や検査をした上で一つひとつ回答し、いただいた声を品質向上につなげています。また、組合員に向けての品質保証に関わるさまざまな取り組みの情報発信や、食品安全行政への施策改善に向けた提言など幅広く活動しています。

*全国の生協の品質保証活動実績数値は、以下の生協・事業連合の実績を合わせたものです(2025年度)。

コープさっぽろ/コープ東北/コープテリ連合会/東都生協/ユーコープ/パルシステム連合会/東海コープ/トヨタ生協/コープ北陸/コープきんき/コープこうべ/コープCSネット/コープ九州/日本生協連

取引先と共に品質管理研究交流会を開催 「食品安全文化」を学ぶ

日本生協連では、コープ商品の製造を委託している取引先と共に、日本生協連虹の会品質管理研究交流会を開催しています。

2024年度の交流会は「食品安全文化」をテーマに開催し、大変好評でした。参加者アンケートで、「食品安全文化」について再度取り上げてほしいとの要望が多数あったことから、2025年度は食品安全文化醸成に向けた具体的な取り組み事例を味の素株式会社から発表していただきました。

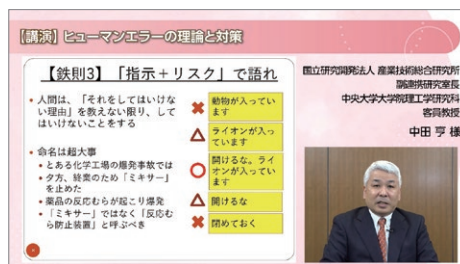
また、「人間の行動」に着目する食品安全文化は、ヒューマンエラーの低減に大きく関与すると考えられることから、ヒューマンエラー発生メカニズムや防止策について、国立研究開発法人 産業技術総合研究所の中田亨氏に講演していただきました。

両講演は、食品分野のみならず家庭用品分野にも共通する内容であり、製造現場の実務に携わる方々をはじめ、多くの参加がありました。

参加者からは「食品安全文化という抽象的な概念を、リーダーシップ・資源・日常行動などの5要素に分解し、日々の業務と結び付けて説明されており、非常に理解しやすかった」「ヒューマンエラーは個人の不注意や能力不足だけが原因ではなく、人が必ずミスを起こす存在であることを前提に、仕組みや環境で防ぐことが重要であると改めて理解した」などの意見がありました。今後も、品質管理の向上につながる活動を進めていきます。



味の素株式会社取り組み事例



国立研究開発法人 産業技術総合研究所 中田亨氏による学習講演

エフコープ

楽しみながら食品の検査について学べる 「りんご館カード」を発行

エフコープ商品検査センターのりんご館では、使用している機器や器具、検査内容をキャラクター化したトレーディングカードを作成し、見学や簡易実験を体験した方などに配付しています。

2025年度は新たに11種類のカードを作成し、全部で15種類となりました。カードにはイラストのほか、機器や器具・検査の説明、特技や能力、弱点などの情報も記載しており、カードを「集める」ことで、検査について楽しく学べる工夫をしています。来館した子どもや保護者からは、「他のカードも見せて!」「大人も楽しめます。集めたい!」といった声が寄せられています。

りんご館では、楽しく学べる取り組みを今後も実施していく予定です。



りんご館カードについて
詳しくはこちら



カードで遊ぶ来館者



食育・健康づくり

各地の生協では生産者との交流や食の安全を確保する取り組みを通して「食育」の活動を進めています。また、食生活、保健教育、運動、社会参加などの視点から健康づくりに関するさまざまな取り組みも行っています。

コープさっぽろ

3万人が来場、多彩なプログラムの食育イベント 道内8カ所を巡って食べる大切さを伝える

コープさっぽろでは、食べることの大切さを楽しく学ぶ、食育イベント「食べる・たいせつフェスティバル2025」を全8会場で開催しました。2025年8月30日の苫小牧を皮切りに、函館・旭川・帯広・北見・室蘭・釧路を巡って開催し、11月22日の札幌で締めくくりました。体験しながら「食べることの大切さ」を学べるのが魅力のイベントです。食から「暮らし」や「環境」にもつながるプログラムもあり、大人も子どもも楽しめるものばかりでした。

この通称「食ベフェス」は2007年にスタートし、2025年は8会場あわせて3万598人と、前年の1.6倍の人が参加しました。コープさっぽろ以外にも企業・行政・学校など258団体が出展してさまざまなテーマでプログラムを展開し、消費者との交流の場になりました。

コープさっぽろでは、毎年大人気の宅配トドック体験やレジ打ち体験に加えて、オリジナルで描いたケーキを画面上で動かすプログラミング体験や血圧を測る健康診断体験を実施しました。道内の生産者やメーカー、行政のブースでは、クイズや料理、販売などもあり、地産地消の大切さを伝え、楽しみながら食育を学ぶ場になりました。



「食ベフェス」で体験プログラムを楽しむ子どもたち

弘前大学生協

弘前大学文化祭で「健康安全まつり」を開催 自分の身体と生活を知る「生協版QOL健診」を実施

弘前大学生協は、弘前大学の文化祭で2025年10月18日・19日の2日間にわたり「健康安全まつり」を生協食堂Horestにて開催し、1,000人を超える参加がありました。運動・食・生活習慣・飲酒・交通の5ブースをメインに、体力テストやアルコールパッチテストのほか、学生委員会の要望で「生協版QOL健診」を実施しました。QOL検診は弘前大学が開発した健診プログラムで、自分の身体や健康について楽しく知り、生活習慣を見直すことができます。2日間で前年度の約3倍の290人が受診しました。

開催に先立ち、学生スタッフが主体的に運営できるよう学生委員35名と食堂店長がヘルスサポーター養成研修を受け、講師から青森県の現状と対策や、QOL健診の測定の仕方、結果の見方を学び、当日はヘルスサポーターとして活動しました。医学部生も解説に協力し、参加者のアンケートでは95.6%が「自身の健康状態を理解するのに役立つ」、また93.6%が「健康や生活の質に対する意識が変わった」との回答結果を得ました。

この取り組みは、ウェルビーイングな地域社会モデルの実現をめざす「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に採択された弘前大学の、「Well-beingイノベーションサミット2026」で報告を行っています。



ヘルスサポーター養成研修を受ける学生委員



「Well-beingイノベーションサミット2026」での活動報告

子ども・子育て支援



各地の生協は、給付型奨学金で子どもや若者の生活と学びを応援したり、育児世帯をサポートしたりする取り組みで、子育て中の家族に寄り添い、子どもたちの明るい笑顔が溢れる社会を目指しています。

日本生協連 コープさっぽろ コープ共済連

『ニンジンジン』『だるまさんが』が大賞受賞 よみきかせたい絵本をみんなで選ぶ

生協では、妊娠から小学校入学までの「はじめの100か月」を支える子育て応援の取り組み「100か月CO・OP」に取り組んでいます。その一つとして、日本生協連、コープさっぽろ、コープ共済連、日本出版販売株式会社、株式会社絵本ナビと共同で、「第1回 みんなのよみきかせ絵本大賞」を開催しました。2025年10月1日には大賞の授賞式を行いました。

この賞は、よみきかせにぴったりの絵本をみんなで選ぶことで、絵本の魅力を広く伝え、未来を担う子どもたちの笑顔が増えていくことをめざしています。同賞には2つの部門があります。「園児さんと先生でえらぶ！よみきかせ絵本部門」では、全国約2,000の保育施設に20冊の絵本を届け、実際のよみきかせの中で子どもたちの反応をもとに1冊を選んでいただきました。その結果、大賞には『ニンジンジン』（キューライス作、白泉社）が選ばれました。「絵本大好きさんがえらぶ！よみきかせ絵本部門」では、全国から5,226件の投票が集まり、『だるまさんが』（かがくいひろし作、ブロンズ新社）が大賞に選ばれました。「第2回 みんなのよみきかせ絵本大賞」は、2026年より開始しています。



授賞式でよみきかせを行うキューライス氏



よみきかせを聞いた園児たちとの中継の様子

コープぎふ

揖斐川町のおむつ宅配事業を受託 「いびちゃいるど号」で子育て世帯に寄り添うサポート

コープぎふでは、揖斐川町が2025年度から始めた子育てサポート事業の一つとして行う「いびがわ育みサポートおむつ宅配事業」を受託することになりました。2025年7月31日に揖斐川町役場1階町民ホールで出発式が行われました。式のあとテープカットが行われ、揖斐川町とコープぎふのキャラクターをラッピングした専用車両「いびちゃいるど号」が、初めてのおむつ宅配に向かいました。

この事業では、安心して子どもを育てることができるように、生後3、7、11カ月頃、1歳2カ月頃、1歳5カ月頃の5回にわたって、乳幼児を養育している家庭におむつなどのベビー用品約5,000円分を無償で届けます。同時に見守り活動を行い、養育状況を把握し、子育てに関する悩みや心配ごとを聞いて、養育者の精神的、経済的負担の軽減を図ります。

見守り活動を行う育み支援員には、育児の知識・経験があるコープぎふの職員が当たります。育み支援員は、訪問先でベビー用品を渡すだけでなく、悩みや不安、困りごとがないか聴き取りを行ったり、子どもの様子を確認するなど、子育て世帯に直接寄り添うサポートを行っています。



「いびちゃいるど号」の出発式



おむつ宅配のお届けの様子



宅配事業

生協の宅配には、ご自宅の玄関までお届けする個人宅配、ご近所のグループや職場にお届けする班配があります。地域生協の宅配事業全体の2025年度供給高(売上高)は2兆1,253億円(前年比100.2%)で、うち個配供給高は1兆6,490億円(前年比101.1%)でした。

供給高 2兆1,253億円
個配供給高 1兆6,490億円

2025年度数値は推計

東海コープ事業連合

東海3生協の宅配名称を「タノモット」に統一 若い世代をメインターゲットにしたブランドに

コープぎふ、コープあいち、コープみえの東海3生協は、2025年9月1日より宅配サービスの名称を「タノモット」に統一しました。9月1日には、東海3生協の理事長、専務理事、職員が参加し、「タノモット出発式」がコープあいち港センターで開催されました。また、3生協の各支所・センターでも出発式が行われ、新ブランドのデザイントラックをお披露目し、出発を盛大にお祝いして「タノモット」は走り出しました。

地域の皆さんの暮らしをより便利にする「タノモット」は、特に仕事や家事、子育てで毎日忙しい若い人たちを、応援したいという想いから誕生したブランドです。若年世帯の期待に応える品ぞろえや注文しやすい仕組みを強化しています。単に宅配商品を届けるだけでなく、ご利用を通じて「もっとたのしく、たのもしく」をスローガンに、地域や暮らしに寄り添い、便利で頼もしく、信頼できる宅配サービスをめざし、気持ちを新たにしています。

約1年半かけて3生協の理事会で検討を重ね、宅配ブランドを統一しました。3生協合計した宅配の事業規模は年間980億円、宅配利用の組合員は約85万人です。ブランド統一による発信力強化で、若い世代の認知をさらに広げ、生協宅配への参加につなげていきます。



「タノモット出発式」テープカットの様子



「タノモット」について
詳しくはこちら

コープやまぐち

買い物困難の解消へ、空から商品をお届け ドローンによる宅配の実証実験を実施

コープやまぐちでは、高齢化と過疎化が進む山口県において宅配や移動店舗、お買い物サポートカーなどの事業を行っていますが、流通コストの増加などさまざまな課題に直面しています。そこで、コープやまぐちを中心とし、岩国市など6団体で構成する「錦町ドローン宅配協議会」では、「農林水産省の令和6年度物流生産性向上推進事業」を活用し、2026年1月26日～2月5日に岩国市錦町でドローン宅配の実証実験を行いました。

実証実験では、まず宅配センターから商品を離発着拠点の道の駅「ピュアラインにしき」へ運び、そこからドローンに積み込んで離陸、飛行させます。保冷箱に入った食品は飛行距離約3km、飛行時間約7分を経て、着陸地点である錦町駅空き地、または府谷集会所へ降り、無事に組合員の手に渡りました。実験期間中、ドローンは1日に3往復の飛行を行いました。

「決まった場所に正確に着陸するのがすごいですね」と、宅配品を受け取った組合員からは驚きと期待の声があがりました。ドローン宅配には輸送コストや人員、飛行許可、承認手続きなど、多くの課題がありますが、中山間地や離島の買い物困難者へ役立つように、今後も検討を進めていきます。



ドローンにコープの商品を積み込む



離発着拠点までドローンで配送



店舗事業

日々の暮らしに役立つ商品を提供する店舗事業では、大型店、小型店、移動販売車など、地域のニーズに応じたさまざまな店舗を運営しています。店舗事業の2025年度供給高(売上高)は9,954億円(前年比102.5%)、全体の店舗数は893店(前年比99.3%)、売場面積は127万m²(前年比99.3%)となっています。

供給高 9,954億円
店舗数 893店
売場面積 127万m²
移動販売車 265台

2025年度数値は推計

コープいしかわ

お店に行く手段がない組合員も買い物ができる 送迎車「のってコープカー」の運行開始

コープいしかわでは、2025年6月2日より新たな買い物支援サービスとして、送迎車「のってコープカー」の運行を開始しました。コープたまぼこから車で15分圏内に住み、運転免許を返納した方や車を持たない組合員を対象に、自宅からコープたまぼこまで無料で送迎します。お店に行く手段がない組合員のための取り組みです。月～金曜日に1日6～7往復し、15～20名が利用できます。車内は広く、昇降用のステップや大型の手すりを備え、乗り降りしやすくなっています。

初稼働の日は11名の組合員が利用し、お店での買い物を楽しみました。「目で見て買えるのが良いね」といった喜びの声が聞かれました。コープいしかわはこれまで、移動スーパー「コポ丸便」や商品配送・買い物代行サービス「コープいーじ〜便」などで買い物支援を行ってきましたが、送迎車の運行は地域の生活を支える新たな手段となります。

この送迎サービスは、地域の見守りや交流の場を提供することも目的としています。今後、「のってコープカー」のサービスをより広げていく予定です。多くの組合員に地域での生協の利用を後押しし、安心と便利を届け、気軽に交流できる場づくりにも取り組みます。



送迎車「のってコープカー」



送迎の様子

みやぎ生協

仙台ハーベストビレッジ店がオープン 消費者と生産者の生活を支える店舗をめざす

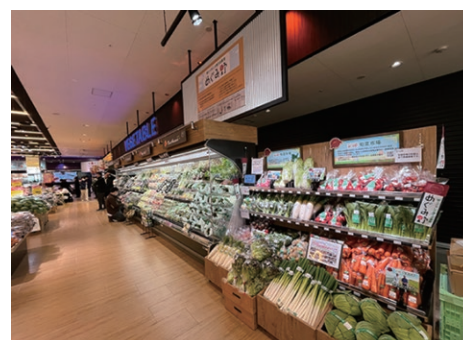
みやぎ生協では、2025年12月12日、仙台市若林区上飯田地区に「仙台ハーベストビレッジ店」をオープンしました。ここは消費者、生産者、生協が食を通して交流する場です。この日、店頭でオープンセレモニーが行われ、仙台和太鼓の演奏などで開店を祝いました。

近隣スーパーが閉業したこともあり、この地域で「仙台ハーベストビレッジ店」は増加する人口と幅広い年代層に対応する役割を果たします。また、生産だけでなく加工や販売まで手掛けて付加価値を生み出すことで、農林漁業者の所得を高める6次産業化の振興にも力を尽くし、消費者と生産者の生活を支える商業施設をめざします。

「仙台ハーベストビレッジ店」では、みやぎ生協が長年継続し発展させてきた、顔とくらしの見える産直「めぐみ野」「めぐみ野旬菜市場」を扱っています。東日本大震災からの復興と地域振興への思いを込めたブランド「古今東北」も展開しています。さらに、地元生産者の商品を中心とした新たなコーナー「TSUNAGU(つなぐ)」を設けて、「野菜」「果物」「漬物」などの加工品も揃えています。本店舗限定の地元商品など、特色ある商品を1,000アイテム以上取り扱います。



仙台ハーベストビレッジ店の外観



産直「めぐみ野」・「めぐみ野旬菜市場」の売り場

共済事業

元受共済合計加入者数

994万人

共済金支払件数

165万件

支払共済金額

886億円

3 すべての人に
健康と福祉を



11 住み続けられる
まちづくりを



生協では、ケガや病気などのくらしの「もしも」に備えるための共済事業を行っています。日本コープ共済生活協同組合連合会(略称:コープ共済連)が扱っている「C・O・P共済」の2025年度末の元受共済合計加入者数は994万人(前年比101.2%)、2025年度の共済金支払件数は165万件(前年比104.3%)、支払共済金額は886億円(前年比103.5%)となっています。

コープ共済連

生まれたその日から保障が始まる 「お誕生前申し込み」で赤ちゃんを家族をサポート

コープ共済連では、妊娠中から赤ちゃんのために医療保障が申し込める「《たすけあい》J1000円コース お誕生前申し込み」を開始しました。万が一、出生直後に入院や手術が必要になっても、子どもの入院やケガ通院などを幅広く保障する《たすけあい》J1000円コースが、赤ちゃんとその家族をサポートします*。

C・O・P共済では、それまで赤ちゃんが生まれた瞬間から保障する仕組みはなく、出産直後に子どもが入院してしまった、生まれてすぐ障がいや病気がわかり十分な保障を備えてあげることができなかったということがありました。そこで、「生まれた日から備えられる保障があればいいのに」という先輩ママやパパの想いに応えたのが、「お誕生前申し込み」です。妊娠中に申し込みができて、赤ちゃんの健康状態に関わらず、誕生と同時に保障が始まります。

お誕生前申し込みは、妊娠から小学校1年生までの「はじめの100か月」を応援し、子育て世帯の不安や負担を軽減する日本生協連・コープ共済連の合同施策「100か月C・O・P」における取り組みの一つです。C・O・P共済は「困った時には、みんなで支え合う」というたすけあいの輪をこれからも広げていきます。

*初回掛金振替後、出生日に遡って保障が開始します。なお、健康保険適用とならない場合、共済金はお支払いできません。

妊娠からはじまる
こどもの100か月を応援



「お誕生前申し込み」リーフレット



加入には一定の条件があります。
詳しくは「お誕生前申し込み」
専用サイトをご覧ください

コープ共済連

日本障害者スキー連盟を ゴールドパートナーとして支援

コープ共済連は公益財団法人 日本障害者スキー連盟*との「ゴールドパートナー契約」を2019年より締結し、競技チームの活動を継続的に支援しています。

障がい者スポーツの発展と共生社会の実現に向けたC・O・P共済の取り組みをさらに強化し、スノースポーツを通して障がい者の社会参加を促進し、活力ある共生社会の創造に貢献する日本障害者スキー連盟の活動を、今後も積極的に支援します。

C・O・P共済は、「明日のくらし、ささえあう」をブランドステートメントに掲げ、誰もが安心してくらす社会づくりをめざしています。本契約を通じて、障がい者スキー競技の発展と、よりくらしやすい地域社会の実現へ貢献します。

※公益財団法人 日本障害者スキー連盟

障がい者のスノースポーツを統括し、日本を代表する唯一の団体として、障がい者のスノースポーツの日本代表5チーム(6競技)〈パラアルペンスキー、パラノルディックスキー(クロスカントリースキー/バイアスロン)、パラスノーボード、1Dアルペンスキー、1Dノルディックスキー〉を統括する競技団体。



全日本障害者クロスカントリースキー競技大会 表彰式の様子



これまでの支援の様子や
競技の紹介動画はこちら

福祉事業



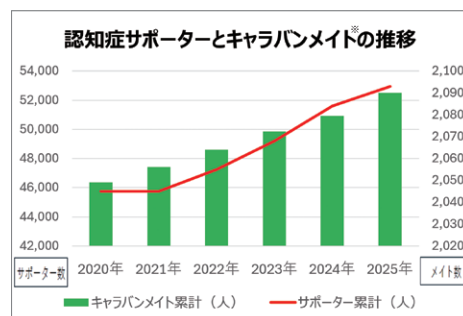
生協では、「誰もが安心して自分らしく暮らし続けることのできる地域づくりへ貢献する」「利用者の尊厳を護り、自立支援サービスの提供で、その人らしい在宅生活の継続を支える」という方針のもと在宅介護サービスを中心とした福祉事業に取り組んでいます。2025年度の福祉事業収入(47生協)は、255億円(前年比102.8%)でした。

福祉事業収入
255億円
2025年度数値は推計

認知症になっても安心して暮らせる社会をめざす 取り組みを発信する「認知症バリアフリー宣言」

日本生協連は、日本認知症官民協議会が推進する「認知症の方々とそのご家族が安心して暮らせる社会の実現に貢献する」という趣旨に賛同し、「認知症バリアフリー宣言」を行いました。認知症になってからも、できる限り住み慣れた地域で普通に暮らし続けられるように、また、店舗やサービス、商品を安心して利用できるように、生活のあらゆる場面で障壁を減らす取り組みを実施することを、広く表明しています。

宣言では、取り組みの方針や方向性を見える化「見える化」しています。「人材の育成」では、社員教育や啓発活動で認知症への理解を深めます。組合員、職員向けに認知症サポーター養成講座を開催しています。「地域連携」では、地域の行政機関や団体、企業等とネットワークを作り、地域の実情にあわせた取り組みを進めます。多くの会員生協が、行政などと地域見守り協定や包括連携協定を締結しています。「社内制度」では、介護が必要になった職員に休職や休暇、時短の各種制度を設け、専用窓口で相談に応じています。「環境整備」では、認知症の人も利用しやすい店舗づくりに努めます。会員生協ではスローレジや買い物ボランティアを行っています。日本生協連は、この宣言を通じて、認知症の方々とそのご家族が安心して暮らせる社会の実現に貢献します。



年々増加する認知症の支援者

※キャラバンメイトとは、認知症サポーター養成講座を企画・開催し、講師として指導する人です。



認知症バリアフリー宣言のロゴマーク

福祉クラブ生協

ワーカーズコレクティブで取り組む 高齢者のくらしを支援する成年後見サポート

福祉を専門とする福祉クラブ生協では、2008年から「成年後見サポート」に取り組んでいます。一人暮らしの高齢者が認知症などで判断能力が不十分になったとき、後見人が契約事務などを行い支援するものです。利用者は福祉クラブ生協と契約し、委託を受けた「成年後見サポート ワーカーズコレクティブあうん」が組織として支援します。

契約すると担当と副担当が付き、月1回の定期訪問で健康や生活を見守ります。希望があれば財産を管理し、通院同行や契約手続き代行などの生活支援サービスを時間料金で提供。施設探しや永代供養先の手配も実施します。福祉クラブ生協には17業種、117団体(2025年4月現在)があり、団体同士が情報交換や紹介などで助け合っているため、幅広い課題に対応できます。

元気なうちは生活支援と日常財産管理支援を行う「事務委任契約」、判断力が低下したとき全面的な生活支援と財産管理を行う「任意後見契約」、死後の届けや葬儀、埋葬などを行う「死後事務委任契約」の3つをセットにした「総合支援契約」でサポートし、最期まで自分らしくいられるように組合員同士で助け合います。近年相談に訪れる人が増えていて、利用者は現在約60人、累計で100人を超えています。



W.Coあうんの事務局が入る福祉クラブ生協の「きりぎり港北」



利用を検討している親子に説明を行う様子



産直

生協では、1970年代から全国各地で産直に取り組んでいます。生協産直は生産者と消費者がつながり、相互理解を深めることによって安全・安心、たしかな商品を組合員に届けること、持続可能な農畜水産業と地域に貢献することをめざしています。

食と農の未来に向けて、生協産直が取り組む 「全国産直研究交流集会 2026」を開催

日本生協連は、「全国産直研究交流集会 2026」を2026年2月13日～14日に開催しました。今回の交流集会のテーマは「食と農の未来に向けて～いま生協産直がとりくむこと～」です。生協産直に関わる全国の生協の役員、組合員、生産者団体、関係企業など、112団体、412名（オンライン参加者293名を含む）が参加しました。

1日目の全体会では、全国産直研究会代表委員より、2025年度全国産直研究会の活動報告が行われ、「第11回全国生協産直調査」で示された「5つの提言」の具体化に向けて実践内容の報告がありました。また、3名の講師が登場し、生協産直をさまざまな角度から考える講演も行われました。

2日目のプログラムは、分野別・テーマ別交流会を実施。参加者は「青果」「米」「畜産」などといった分野別、「人材育成」「生協間連携」などのテーマ別にグループを作り、活発な討論を行いました。その後、いくつかのグループから交流内容の発表を行いました。良さをさらに広める、全国的に連帯するなど、生協産直をキーワードに、今後取り組んでいきたいことの報告がありました。



1日目の全体会 活動報告の様子



2日目の分野別・テーマ別交流会の様子

コープデリ連合会

JAつがる弘前と協同し、りんごの生産者を応援 「JAつがる弘前りんご生産者サポート」

コープデリ連合会は、持続可能なりんごの生産を実現するため、産直産地「JAつがる弘前」と協同し、2025年度から「JAつがる弘前りんご生産者サポート」を開始しました。青森りんご植栽150周年と国際協同組合年である2025年を記念した取り組みです。

組合員がりんご栽培を応援するサポーターになると、9月には「葉とらずつがる」、10月には「トキ」、11月～12月には「葉とらずふじ」が産地から直送で届きます。また、産地から発信される情報や生産者との交流会、学習会が行われます。サポーターが払う会費は、りんごの苗木の植樹やその後の管理・育成費用のほか、産地からサポーターへ直送するりんごの商品・配送費用として使われ、日本のおいしいりんごがいつまでも食べ続けられるように生産者を応援します。

150年の長い歴史の中でりんごを作り続けてきた青森県ですが、高齢化や後継者不足、気候変動、地球温暖化など、生産者にとって環境は厳しさを増し、安定した調達や品揃えを続けることが難しくなっています。この企画は、産直産地の課題に寄り添い、将来にわたる安定的な生産と品質の確保を目的としています。また、組合員が生産者との交流を通じて、産直産地への理解を深めることをめざします。



コープデリ連合会の太田昌彦代表理事専務理事がりんごを植樹する様子



JAつがる弘前の天内正博代表理事組合長からりんご栽培について説明を受ける様子

災害支援



2024年1月の能登半島地震発災。被災者のくらしやコミュニティ再建には、引き続き息の長い支援活動が必要です。能登の復旧・復興はまだ道半ば。「つながる力で能登を笑顔に」——その思いを胸に、生協は全国の仲間とともに歩みを支え続けていきます。



「～つながる力で 能登を笑顔に～」能登半島地震・奥能登豪雨の被災地支援活動や現地の様子を広く発信する「CO・OPのとnote」はこちら

石川県生協連 コープいしかわ 日本生協連

つながる力で能登を笑顔に 全国26都府県から185人が交流会に参加

能登半島地震と奥能登豪雨という二重の災害を経験した能登。地域の現状を知り、今後の息の長い支援について考える交流会「つながる力で能登を笑顔にアクション in いしかわ」を2025年9月2日・3日に開催しました。

1日目は石川県金沢市に、全国26都府県45生協・団体の生協組合員・役員185人が集いました。開会あいさつでは、コープいしかわ大谷理事長より、これまでの支援への感謝とともに、「負けとられん！能登を笑顔に」という決意が語られました。続く報告では、地震および豪雨による被害状況や現在の状況について説明があり、発災後の取り組みが紹介されました。また、現地の社会福祉協議会や県外から支援に入った団体からは、それぞれの活動内容に加え、今後の被災地支援において必要な支援や大切にすべき視点が共有されました。コープ被災地支援センターからは、発災直後からの全国の生協の支援と、現在の取り組みについて報告がありました。その後の交流会では、平時からの関係づくりの大切さ、防災意識を高める取り組みなどについて、活発な意見交換が行われました。

2日目のフィールドワークでは被災地を訪れ、現状や課題について話を聞きました。参加者は現地の声に耳を傾け、被害の爪痕の深さと復興への歩みを自身の目で確かめました。



2025年9月に開催された「つながる力で能登を笑顔にアクション in いしかわ」



フィールドワークで被害や支援の様子を学ぶ参加者

コープいしかわ 生協ひろしま コープやまぐち コープおおいた

各地の名物料理でつながる能登支援 穴水町と輪島市で4生協合同の炊き出しを実施

前年に続き2025年も、11月28日・29日の2日間にわたり、コープいしかわ、生協ひろしま、コープやまぐち、コープおおいたの4生協によるおふるまい(炊き出し)を実施しました。

今回のおふるまいでは、各地の名物料理が勢ぞろいしました。生協ひろしまの「広島お好み焼き」、コープおおいたの「とり天」「とり飯」、コープやまぐちの「瓦そば」、コープいしかわのおいしいコーヒーとお菓子です。

会場には地域の住民の皆さんが多く集まり、会話が交流が広がりました。「普段は外に出る機会が少なく、家でテレビを見る時間が長いので、こうして外に出るきっかけになってありがたい」などの声が寄せられました。

全国の生協では2026年も引き続き、被災された方々に寄り添いながら、地域と共に取り組みを進めてまいります。



4生協のおふるまいに参加した組合員と役員



生協ひろしまの「広島お好み焼き」のおふるまい

地域社会づくり

生協では、安心して暮らし続けられる地域社会づくりの一環として、地域におけるさまざまな暮らしの困りごとに対する支援活動に取り組んでいます。

自治体や諸団体との連携を進め、地域の見守り活動、配食事業など、事業・活動のインフラを活用して地域社会づくりに参加しています。

生活クラブ連合会

生活クラブ「TOCHiTO」の実践を例に「関係人口」のあり方を有識者と組合員が考える

生活クラブは、2025年8月26日に山形県酒田市で開催された朝日新聞社主催のステークホルダーミーティング「地方×都市 関係人口を再考する ～山形県庄内地域の実践から～」に参加しました。本ミーティングは、2040年までに現役世代が2割減少すると予測される「8がけ社会」の課題解決を探るもので、生活クラブの伊藤由理子顧問、組合員、生産者のほか、酒田市長、遊佐町長、有識者らが登壇しました。

都市部に住みながら継続的に特定の地域に関わる「関係人口」が、地域の担い手不足解消や活性化の鍵となると考えられています。酒田市と2023年にオープンした移住交流拠点「TOCHiTO(とちと)」などを具体例にして、地方と都市との持続可能な関係が議論されました。

庄内地域は「平田牧場」をはじめ生活クラブの生産者が多く、毎年生活クラブ組合員が訪れ50年以上交流を続けています。「TOCHiTO」は、組合員を中心にした都市部からの移住者と地元市民が協働して、“参加する暮らし”をめざしています。2024年7月の庄内地域を襲った豪雨災害では、組合員が支援に駆けつけた事例も報告され、こうした顔の見える関係を築いていくことが、持続可能な地域づくりのヒントになると総括されました。



ステークホルダーミーティングの様子



移住交流拠点「TOCHiTO(とちと)」の外観

生協ひろしま

良品計画との提携でさらなる地域活性化をめざす 第1弾は子育て応援「ちゅきちゅきひろば」

生協ひろしまは2025年5月、株式会社良品計画と「連携に関する協定」を締結しました。連携、協力することで、健康、食育、平和、環境、防災といった分野のイベントを開催し、地域を活性化していきます。

生協ひろしまは、日々の暮らしに役立つ商品やサービス、誰もが参加できて共に学び育つ場づくりに取り組んでいます。これまでも良品計画のコミュニティスペースにて「ひろしまGENKI体操」を開催してきましたが、双方の組合員、会員へのサービス向上や利用促進、広島県内の地域課題の解決と一層の活性化に向けて、共に取り組んでいくために協定締結に至りました。

連携の第1弾として、無印良品広島アルパークで2025年12月3日に生協ひろしまの子育て応援イベント「ちゅきちゅきひろば」を開催しました。これは組合員が企画する、ママ、パパと赤ちゃんたちの笑顔あふれる子育て応援イベントです。「ハイハイよちよちレース」「クリスマスフォトコーナー」「手形足形アート」「スタンプラリー」など、楽しいコンテンツが盛りだくさんでした。離乳食の試食コーナーでは、乳幼児向けのコープ商品「きらきらステップ」から、うどんやナゲットなどおすすめ商品を試していただきました。



「ひろしまGENKI体操」の様子



子育て応援イベント「ちゅきちゅきひろば」を楽しむ親子



コープえひめ

職員が中学生に出前教室 「食品ロスを減らすためにできること」

コープえひめでは、松山市「未来の『ふるさと松山』創造事業」の一環として、コープえひめの職員が講師を務める出前教室「食品ロスを減らすためにできること」を実施。2025年7月16日に松山市立日浦中学校で行われ、中学1年から3年生までの18名が参加しました。

前半は食品ロスの発生量や原因、社会的な問題、自分たちができる食品ロス対策などについて、クイズを交えながら説明しました。また、そのままでは廃棄されてしまう原料を活用し、食品ロス削減に貢献できるコープ商品の紹介も行われました。

後半はワーク形式で、各自の1週間の食べ残しの状況や理由を振り返り食品ロスを減らすアイデアを出し合いました。最後に各学年1名ずつ授業の感想を発表し、生徒からは、「食品ロスは一人ひとりの心がけで変わると思うので、自分事として考えるようにしたい」「私たちの食卓に食品が届くまでに、さまざまな人の努力があることを忘れてはいけない」などの感想が寄せられました。生徒たちのメモには学習した内容がぎっしりと書かれ、真剣に取り組んだことがうかがえました。



食品ロスの意味や問題について説明



食品ロスを減らすアイデアを話し合う生徒たち

奄美医療生協

大人も集える憩いの場 子ども食堂「どっしくわ食堂」でつながりが広がる

奄美医療生協では、地域の中で気軽に立ち寄れる憩いの場づくりをめざし、2025年2月、6年ぶりに地域・子ども食堂「どっしくわ食堂」を開催しました。当日は地域住民や子どもたちなど約80名が参加し、温かい食事や交流の時間を楽しみました。

この取り組みは、食支援とともに、世代を超えてつながれる「居場所づくり」を目的に、生協職員・組合員・地域住民が協力して準備を進めてきたものです。食材はフードバンクの寄付品や組合員からの提供などを活用し、地域からの善意が活動を支えています。

会場には食事のほか、ボードゲームや工作コーナー、マッサージや頭の体操コーナーなどの多様な企画を用意。保護者からは「地域の大人たちに子どもを見守ってもらえる安心感がある」、高齢者からは「子どもたちと触れ合えて元気をもらえる」といった声が寄せられました。また、運営に参加した組合員からは「地域の子どもの笑顔が励みになる」「継続してほしい」との声もあがり、次につながる意欲が広がっています。

奄美医療生協では、誰でも気軽集える居場所づくりを今後も継続し、地域の健康とくらしを支える取り組みをさらに進めていきます。



ボードゲームなど多様な企画を楽しむ大人や子どもたち

誰一人取り残さない、 持続可能な 世界・日本

私たちは、世界の人々とともに、
持続可能で、お互いを認め合う共生社会を実現していきます



環境・サステナビリティ……………	23
フードバンク・フードドライブ…	25
国際協力……………	26

環境・サステナビリティ



生協は「すべての人々が人間らしく生きられる豊かな地球」を次世代へ手渡せるよう2021年5月に「生協の2030環境・サステナビリティ政策」を策定しました。その政策に沿って、CO₂排出量の削減や再生可能エネルギーの開発、使い捨てプラスチック製容器包装の使用量削減など、組合員をはじめさまざまなステークホルダーと協働しながらサステナビリティに関する取り組みを進めています。

福井県民生協

生協が主体となって開発から運転まで手掛ける「COOP黒河川水力発電所」の運転開始

福井県民生協では、2025年6月に「COOP黒河川水力発電所」の運転を開始しました。生協が水力発電所の開発から運転まですべて手掛けました。年間3,130MWhの発電を行うことができ、エネルギーのクリーン化やエネルギーの地産地消によって持続可能な社会づくりの実現に寄与します。

水力発電は、再生可能エネルギーの中でも24時間365日安定した電源を確保できます。設備の耐用年数も堰堤(ダム)や導水路といった土木構造物は50年以上、水車や発電機などの電気・機械設備は30年以上維持できる設備です。将来にわたって発電する設備を残していくことで、未来の子どもたちにクリーンなエネルギーという資源を残していくことにもつながります。

運転開始後は、地域の子どもたちや自治体主催の見学など、いろいろな方の見学受け入れを行いました。参加した子どもたちからは、「発電のことをもっと知りたくなった」「水力発電のしくみを知ることができて、水の力ってすごいと思った」など、再生可能エネルギーに直接触れることで理解を深めることにつながっています。



COOP黒河川水力発電所の外観



地域の子どもたちへの見学会の様子

コープみえ

微生物の力で生ごみを土に還す可燃ごみを削減する四日市センターの取り組み

コープみえ四日市センターでは、日々の業務の中で発生する生ごみを、敷地内に設置した生ごみ処理機「キエーロ」で土に還す取り組みをしています。この取り組みは、市民活動団体ネクストステップ研究会の協力で2023年12月より始めました。

「キエーロ」は黒土がぎっしり入っている木箱で、土の中の微生物が生ごみを分解する仕組みです。生ごみの分解には温度・水分・酸素が必要なため、日光と風を通すために透明な樹脂製の屋根を斜めに設置しています。土の中に生ごみを入れ表面に乾いた土を被せれば、臭いも出ず、虫の発生もなく、衛生的に処理できます。生ごみは分解され、土の量は増えません。

使われなかった予備のお弁当や返品商品はかつては可燃ごみとなっていました。現在は「キエーロ」に投入。排水溝に流していた汁物なども、土の中の微生物が分解して、自然のサイクルへ還ります。生ごみ処理機の導入により、年間約390kgのごみが削減されています。水分の多い生ごみを燃やすには、膨大なエネルギーと税金が必要になります。「キエーロ」の取り組みは、環境負荷を減らすだけでなく、地球温暖化の防止や公費を他の大切な用途へ回すことにも直結しています。



生ごみを入れる穴を掘る様子



水分が多い生ごみもそのまま入れる

パルシステム東京

EVトラックに南都留森林組合の間伐材を活用 CO₂排出量の削減と豊かな森林づくりに貢献

パルシステム東京は、2025年12月26日に配送拠点である江東センターで間伐材を活用したEVトラックを導入しました。電気で走る車への切り替えによる脱炭素化と、地域産材の有効活用を組み合わせた環境配慮型トラックです。荷台の床材には、パルシステム連合会が産直協定を結んでいる南都留森林組合のアカマツ（針葉樹）の間伐材が使われています。構想から約2年かけて、ようやく実現した取り組みです。

間伐材とは、森林を健全な状態に保つために間引かれた樹木から発生する木材です。適切な間伐は、植物の育成や災害の緩和につながります。パルシステム連合会では、これまで間伐材を使った商品開発を行うことで使い道并确保し、持続可能な森づくりに貢献してきました。一般的にトラック荷台の床材は、東南アジアからの低価格の輸入材が使用され、そこには過剰な伐採による環境破壊や、遠方からの輸送で多量のCO₂が発生するといった課題があります。その点、この床材は関東圏に近い山梨県都留市の森林で生産されており、輸送時のCO₂発生抑制に貢献しています。

パルシステム東京は、2050年CO₂排出量実質ゼロ達成に向け、これからも挑戦していきます。



江東センターに導入されたEVトラック



荷台の床材には国産の間伐材を活用

コープこうべ

宅配の訪問時に廃食油を回収 家庭で出た使用済みの油をせっけんや燃料に

コープこうべは、家庭から発生する廃食油の回収を通じて、脱炭素・資源循環型社会の実現に寄与する新たな取り組みを開始しました。

家庭から出る廃食油は、ほとんどリサイクルされずに一般廃棄物として処理され、その量は年間10万トンにもおよぶと推計されています。リサイクルが進まない理由は、廃食油を家庭から回収拠点へ持ち運ぶときの手間が挙げられます。そこで、2025年1月から2つの宅配センターで廃食油を回収する実証実験を始めました。多くの組合員から賛同の声があったため、2025年6月からはすべての宅配センターで回収を開始し、2026年3月末には廃食油を提出した組合員軒数は1万7,305軒、回収量は約40トンになりました。

リサイクルの仕組みは、まず組合員が揚げ物などの調理で使い終わった油を、500~600mlのペットボトルに集めておきます。週に1度の宅配商品の配達時に、コープこうべが組合員から油を入れたペットボトルを1本あたり3円で買い取って回収します。回収した廃食油は油脂会社に売却され、せっけんやSAF（航空燃料）などに生まれ変わります。また、このリサイクルで生み出される収益全額は、行政と連携して配布している「出産祝い」などの子育て支援に充てられます。



組合員から廃食油を回収する様子

フードバンク・フードドライブ



生協は、包装の破損や賞味期限が迫っていることにより、販売が難しくなった食品などを支援が必要な福祉施設などへ無償で提供するフードバンク活動、家庭で余っている食品などを寄付していただくフードドライブ活動を進めています。そのほか、地域の関連団体などと連携し、さまざまな形で食を必要とする人への支援に取り組んでいます。

ならコープ

毎月15日は「フードドライブの日」 常設ボックスや宅配での受け付けも

ならコープでは、食品ロスの削減と子ども食堂や貧困世帯への支援を目的に、家庭で使いきれない未開封の食品や未使用の子ども向け文房具を預かる「フードドライブ」を実施しています。

奈良県内全10店舗で毎月15日を「フードドライブの日」とし、午前10時から正午まで店頭で活動組合員、職員が立って提供品を受け取ります。全店舗で毎月同じ日時に行うことで周知を図っています。またコープ学園前、コープ七条、コープいまご、コープみみなし、コープ真美ヶ丘の店舗ではフードドライブBOXを常設し、店舗の営業時間内はいつでも提供品を持ち込めます。さらに宅配事業でも、月に1回配達時に寄付を受け付けています。

寄せられた食品はフードバンク活動を行う中間支援団体「もったいないNARA」に提供し、賞味期限や汚損をチェック後に仕分けして、県内6つのフードバンク団体を通して子ども食堂や社会福祉協議会、養護施設など、支援を必要とする方へ届けられます。文房具は学習支援団体や社会福祉協議会などへ直接提供しています。

2025年度は、延べ1,470人のご協力により、食品3,622.4kg、文房具393.5kgが寄せられました。また、フードドライブBOXには2025年度、合計495.9kgの食品が寄せられました。



店舗で開催したフードドライブの様子



フードドライブBOXを常設した店舗も

生協しまね

注文で寄付できる「カタログフードドライブ」 約1,600点の食品を福祉団体に贈呈

生協しまねでは、宅配の注文システムを活用した「カタログフードドライブ」を実施しています。一般的なフードドライブは、家庭で余った食品などを持ち寄って集め、支援が必要な人に渡しますが、カタログフードドライブでは宅配のカタログ注文書に、即席麺やカレールー、スナック菓子など寄付対象商品の項目が設けられています。その中から組合員が寄付したい商品を選び、ふだんの買い物と同時に注文すると、代金は組合員に請求され、商品は寄付先に届く仕組みです。

この取り組みは、2025年度は県東部・西部で2回実施されました。8月8日に行われた贈呈式では、松江市・出雲市の組合員299人から寄付された5種類合計1,276点、約30万円分の商品をフードバンク活動を行う「フードバンクしまね『あったか元気便』」「コミュニティフリッジ出雲」に贈呈しました。

さらに2026年1月29日の贈呈式では、浜田市・益田市の組合員145人から寄付が集まり、5種類合計371点、約11万円分の商品を浜田市と益田市の社会福祉協議会に贈呈しました。集まった商品は寄付先団体を通じて、支援を必要とする子どもやその家族に届けられます。



フードドライブのご案内チラシ



浜田市で行われたフードドライブ贈呈式の様子

国際協力



全国の生協は、世界中で支援を必要とする子どもたちをサポートするためのユニセフ募金や、特定商品の購入代金の一部を寄付する募金に取り組んでいます。また、世界の生協や協同組合の発展のために、研修の受け入れなども行っています。

アジア5カ国9人が来日し、日本の生協を学ぶ 講義、視察、意見交換を組み合わせた6日間の研修

日本生協連は、1991年からアジアの生協や協同組合のマネジャーが日本の生協の事業や活動について学ぶ研修を開催し続けています。2025年度はイラン、韓国、マレーシア、フィリピン、ベトナムのアジア5カ国から、食品小売店を運営する協同組合のマネジャー9人が来日し、2026年2月2日～2月7日の6日間、日本生協連、コープみらい・コープデリ連合会、みやぎ生協において研修を受けました。講義、視察、意見交換を組み合わせた内容で、日本の生協の事業と活動について理解を深めてもらいました。

研修生たちは、日本生協連で日本の生協の事業と活動の概要、コープ商品の開発や政策について学びました。みやぎ生協およびコープ東北サンネット事業連合では、事業概要、IT・DXの活用、店舗事業の講義があり、多様な店舗形態や物流システムを視察しました。コープみらいおよびコープデリ連合会では、店舗・宅配事業の概要や社会的活動の講義を受け、店舗を視察して商品陳列や店舗レイアウト、資源回収やリサイクルの取り組みなどを学んでいます。

研修期間中、参加者同士や日本の生協関係者との間で活発な意見交換が行われ、交流が深まりました。それぞれの協同組合が抱える課題解決へのヒントを探り、最後には研修での学びを自国で生かす決意を新たにしました。



研修修了書を手にするアジアマネジャー研修参加者



コープ東北ドライ統合物流センター見学の様子

「CO・OP×レッドカップキャンペーン」 「コアノンスマイルスクールプロジェクト」 「スマイルグリーンプロジェクト」を実施

日本生協連は、国連WFP協会の「レッドカップキャンペーン」に2014年度から取り組んでいます。「CO・OPコープヌードル」など対象商品を1点利用するごとに1円が寄付され、ミャンマー連邦共和国の飢餓に苦しむ子どもたちに学校給食を届けるために使われます。2025年度（10月1日～11月10日）の寄付金額は348万113円となりました。

2010年11月より取り組む「コアノンスマイルスクールプロジェクト」では、トイレトペーパー「CO・OPコアノン」シリーズを1パック購入ごとに1円が、ユニセフを通じてアフリカのアンゴラ共和国に寄付されます。寄付金は安全な水の整備やアンゴラの子どもたちが楽しく学べる環境づくりに使われます。第15期*の1年間で集まった寄付金額は1,717万3,080円となりました。

また、2022年11月より新たな寄付キャンペーン「スマイルグリーンプロジェクト」を開始。「CO・OPティッシュ」など対象商品を1点利用するごとに1円が、WWFジャパンを通じて寄付され、ブラジル大西洋沿岸部のアトランティックフォレストの森林再生活動などに活かされるというものです。第3期*の1年間で集まった寄付金額は894万8,348円となりました。

*いずれも2024年11月1日～2025年10月31日



レッドカップキャンペーン
対象商品の一例「CO・OPコープヌードル」



コアノンスマイルスクールプロジェクト
対象商品の一例「CO・OPやわらかワンタッチコアノン」



スマイルグリーンプロジェクト
対象商品の一例「CO・OPティッシュ」

組合員と 生協で働く誰もが 生き生きと輝く生協

私たちは、未来へと続く健全な経営と、
一人ひとりの組合員と働く誰もが生き生きと輝く生協を実現します



多様な人材が活躍する元気な組織

生協では、時代の変化に対応した人材の育成と、誰もが元気に働き続けられるための風通しの良い組織風土づくりを進めています。また、さまざまな雇用形態、ライフステージに合わせ、生きがいを持って働き続けられる組織をめざした取り組みも進めています。

パルシステム神奈川

星槎大学と包括的連携協定を締結 障がい者と働く社会を当たり前

パルシステム神奈川では、配送センターの倉庫業務や子会社が運営する就労継続支援B型事業所「ハートコープ相南」などで、21人の障がいのある職員が働いています。障がい者雇用が拡大する中、特性に合った業務に就いて長く働き続けるには、支援する職員の理解と専門性が欠かせません。

地域の多様な組織との連携を広げるパルシステム神奈川は、学校法人国際学園星槎大学と「障害者雇用推進に関する包括的連携協定」を締結しました。両組織の県内地域連携の実績により、実現した協定です。星槎大学は多様性を尊重し、一人ひとりに合わせた学習環境を提供し、共生社会の実現に資する人材の育成に力を入れています。この協定締結で、パルシステム神奈川の支援担当職員が、星槎大学による教育、研修が受けられるようになりました。支援担当職員の専門性が高まれば、障がいのある職員に自信をもって接することができます。また、支援担当職員のメンタルケアとして、個別面談や事例検討会を定期的に開催しています。

2025年8月19日には、協定締結後初の研修が実現。新横浜本部に、星槎大学共生科学部の平雅夫教授を講師として招き「アンガーマネジメント研修～認知行動療法の視点から考える～」を開催しました。



星槎大学の西永副学長とパルシステム神奈川の藤田理事長



アンガーマネジメント研修のワークショップで感情の受け止めを体験

エフコープ

ミャンマーから6人の介護職員を雇用 受け入れ体制を整えて働きやすい環境に

エフコープでは、2026年4月に福岡市南区で新たな高齢者福祉施設を開設しました。介護職の人手不足が深刻化するなか、この施設では、エフコープとして初めて外国人介護人財を直接雇用する取り組みを行いました。今回受け入れたのは、ミャンマー連邦共和国出身で、介護分野において一定の専門性と技能を有する「特定技能」の在留資格を持つ6人です。

2026年1月27日の朝に福岡空港へ到着し、翌28日の夜には、スタッフが心を込めて準備した食事によるウェルカムパーティーを開催。日本人スタッフとの交流を深める場となりました。受け入れにあたっては、住居の確保など生活面での支援体制を整えるとともに、研修資料やプログラムを多言語で準備しました。6人は、来日前に母国で日本語や介護技術を学んでおり、日常業務に必要な意思疎通は図れる状況ですが、職場では引き続き丁寧なサポートを行いながら、相互理解を深めていきます。2月からは研修をスタートし、4月の施設開設と同時に現場での就労を開始しています。

今後は、業務と並行して国家資格である「介護福祉士」の取得を支援し、長期的・安定的に働いてもらえる環境づくりを進めていきます。また、将来的には後輩にあたる外国人介護人財の受け入れ拡大も進めていく予定です。



福岡空港に到着した外国人介護職員を出迎え



「生活指導員講習」を受けた日本人スタッフが生活面の不安を解消

ユーコープ

職員同士の情報交換で育休・復職後の不安を軽減 「育児休業取得者交流会」を年2回実施

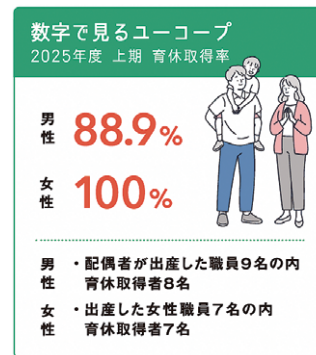
ユーコープでは、働くすべての人が笑顔で働ける職場をめざし、妊娠時短、育児休職・休暇、子の看護休暇、介護休暇など家庭と仕事の両立を支援する制度を設けています。育休から復職後のシフトや男性の育休取得者に対しても、応援職員を配置しフォローできる体制を整えています。

このほかにも、職員が安心して育児休暇の取得と復職の準備ができるように、「育児休業取得者交流会」を年に2回実施しています。育休中の同じ立場の職員同士がつながって語り合い、情報交換することで、育児の悩みや復職に向けての不安を軽減することが目的です。

2025年9月25日には、2025年度第1回の育児休業取得者交流会をオンライン形式で開催しました。「みんなの育児便利グッズをシェア」や「育休中にできる『小さな挑戦』」をテーマに、楽しく話しながら職員同士で情報交換をしました。育休中にできる小さな挑戦では、「夫が家事をしてくれたら賞賛する!」「妻に頼まれたらまずは行動する!」など、夫と妻が気持ちよく家事をする心掛けなどが語られました。フリートークでは「離乳食の悩み」が話題になり、食べやすくする工夫で盛り上がりました。2026年2月には「復帰準備」をテーマに第2回を開催しました。



オンラインで開催された「育児休業取得者交流会」の参加者



男性の育児取得率が88.9%に

コープこうべ

人を大切にする組織、働きやすい職場をめざして 1月1日から9日までの「冬季一斉休業」を導入

コープこうべでは2024年度から、宅配事業の配達において1週間の「夏季一斉休業」を導入しています。暑さが最も過酷になるお盆期間の休業は配達職員の負担と熱中症リスクの軽減に役立っています。

さらに2025年度は「冬季一斉休業」を初めて導入。年始休日と下期連休を兼ねた休日として、2026年1月1日～1月9日を宅配の休業期間としました。夏季よりも長い休業となるため、組合員になるべく不便をかけないように、休業5週間前より配布チラシ、公式HP、アプリなどを通じて継続的に告知。供給面では大容量、長期保存品を拡充し、利用を呼びかける対策を実施しました。組合員に向けてのWEBアンケートでは1万8,200軒から回答があり、96.4%が「冬季一斉休業を知っていた」という答えが返ってきたほか、「働く方に優しい事は大切」「一斉休業はとてもよいと思う」という肯定的な意見が多く寄せられました。

職員アンケートでは職員全体の78.9%が「非常に満足」「満足」と回答し、心身のリフレッシュやプライベートの充実につながったとの声がありました。コープこうべでは今後も労働環境を改善し、「働き方」を変えて「人を大切にする組織」「働きやすい職場」づくりへの転換を進めていきます。



組合員へ丁寧にアナウンス

予告 組合員みなさまへ、重要なお知らせです

年末年始 12/27(土)～2026/1/9(金)

個人宅配・あーむひろば・協同購入グループの
通常配達をお休みさせていただきます

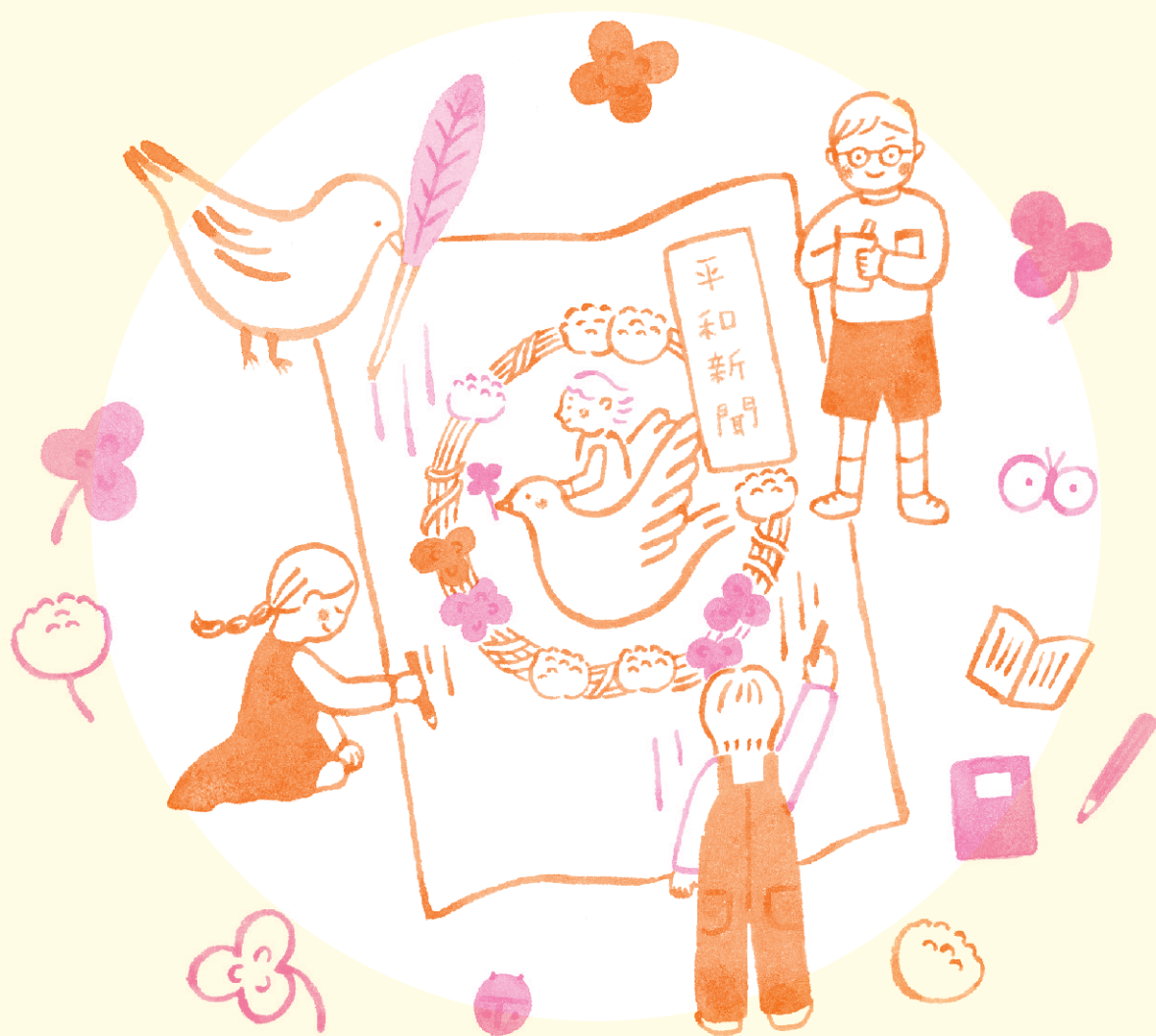
12/23(水)～26(土)	通常配達あり
12/27(日)	配達なし
12/28(月)～31(木)	通常配達あり
2026/1/1(金)～3(日)	配達なし
2026/1/10(日)	通常配達あり
2026/1/13(水)～17(日)	通常配達あり

12/27(土)～2026/1/9(金) 登録商品・お届け先を
ご確認ください

休業5週間前から配布した「冬季一斉休業」の告知チラシ

より多くの 人々が つながる生協

私たちは、より多くの人々がつながる生協をつくりあげ、
連帯と活動の基盤を強化します



協同組合間協同	31
平和活動	32

協同組合間協同



協同組合はそれぞれ目的や行う事業は異なりますが、共通点は組合員の想いを形にすること、そしてよりよい社会をつくることです。生協は他の協同組合と力をあわせて、SDGsに掲げられている「誰一人取り残さない」よりよい社会づくりのために、地域でのさまざまな課題の解決と国際的なレベルでの連携に取り組んでいます。

生協グループとJAグループで連携を開始 互いの理解を深めて持続可能な農業を推進

日本生協連（以下、生協グループ）とJA全中、JA全農（以下、JAグループ）は、農業の生産現場におけるGAP（適正農業規範・農業生産工程管理）の実践を通じた安全・安心な農畜産物の生産に向けて、組織を越えた連携を開始しました。

これまで生協グループとJAグループは、それぞれ独自に生産工程の点検・改善を行ってきましたが、人手不足の中で類似した取り組みを行うのは非効率で、現場には負担感もありました。「生協版適正農業規範」もJAグループの「グリーンハーベスター農場評価制度」も、農林水産省の定める「国際水準GAPガイドライン」に準拠しており、共通項目が多いこと、取り組みの目的が共通していることを確認しました。2025年12月に「グリーンハーベスター農場評価制度」の実施は、生協独自項目を除いた「生協版適正農業規範」の実施と同様であると整理・連携していくことを発表しました。

この連携は互いの取り組みの理解を深め、生産管理の実効性を高めることが可能となります。両グループは今後も生産者と消費者の信頼関係を高め、環境・経済・社会的に持続可能な農業の推進を図ります。



生協グループとJAグループによる点検の様子

神奈川県生協連

神奈川県が多様な協同組合が交流し連携を深める 「2025年かながわ協同組合のつどい」を開催

神奈川県協同組合連絡協議会「かながわCo-ネット」は2025年10月6日、横浜市開港記念会館で「2025年かながわ協同組合のつどい」を開催。各組織の組合員・役員や一般参加者など438名が集まりました。このつどいは国際協同組合年記念イベントとして位置づけられ「IYC2025『国際協同組合年』協同組合はよりよい世界を築きます！」をテーマに、第1部では事例報告や講演、第2部では各組織による商品販売や試飲・試食、組合活動の紹介などの交流会が行われました。

事例報告では、生活クラブ生協とNPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会は就労準備支援事業の展開を紹介。続いて、JA横浜・神奈川県漁業協同組合連合会・ユーコープは3者連携によるSDGsマルシェの取り組みを紹介しました。

講演では法政大学大学院の伊丹教授が「協同組合間連携の過去・現在・未来」をテーマに、他県の事例や地元メディア、大学、研究機関などの連携の重要性を語り、事例報告者とのディスカッションも行いました。

また、会場ではフードバンクかながわの協力のもとフードドライブが実施され、食品60点（総計9.3kg）と募金6,600円が集まりました。



講師と事例報告者がディスカッション



交流会の様子



生協では、「平和とよりよい生活のために」という理念のもと、戦争・被爆体験の継承をはじめ、さまざまなテーマで平和を考え、学習する取り組み「ピースアクション」を行っています。

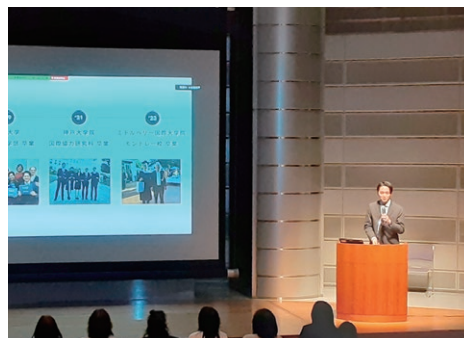
ピースアクションは、戦争・被爆体験の継承や、世界のさまざまな戦争や紛争、基地問題、憲法など、多角的なテーマで平和を考える生協独自の取り組みです。

会場とオンラインで52生協231人が参加 「被爆・戦後80年 活動報告交流会」を開催

2025年には全国でさまざまな平和活動が展開され、その振り返りとして「被爆・戦後80年 活動報告交流会」が、2025年12月19日に開催されました。東京ウィメンズプラザの会場とオンラインのハイブリッドで行われ、52生協231人(会場90人)が参加しました。

ホールでは、ピースアクションinオキナワ、ヒロシマ・ナガサキの活動と感想をまとめた動画を上映し、12生協がリレー形式で今年度の取り組みについて報告しました。「核兵器をなくす日本キャンペーン」の浅野英男講師が登場し「被爆80年の活動報告と2026年の見通し」と題する基調講演が行われ、生協ひろしま、ララコープ、生協コープかごしま、コープおきなわの4生協自主交流会からは、全国の仲間とのゆるやかなネットワーク「つながるピース」の立ち上げと呼びかけがありました。視聴覚室では、日本生協連を含む12の生協の活動の展示が行われ、大盛況でした。

これらの活動報告や交流から、次の取り組みに向けた気づきやヒントを得ました。これからも平和活動の軸に「継承」を据え、次の世代へ想いと学びを手渡すとともに、若い世代とのつながりを深めながら取り組みを広げていきます。



「核兵器をなくす日本キャンペーン」浅野氏の基調講演



生協の活動内容展示ブースの様子

NPT再検討会議に合わせて生協代表団を派遣 被爆の実相や核兵器廃絶に向けた願いを世界に発信

2026年4月27日からニューヨークで開催された核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議に合わせ、日本生協連は、4月24日～5月1日の8日間にわたり、全国27生協・連合会34人からなる生協代表団を派遣。現地では日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)が派遣した8人と共に行動し、世界に向けて被爆の実相や、核兵器廃絶の願いを発信しました。

会議前日には、ニューヨーク公共図書館前から国連本部前までの平和行進に参加し、国内外から集まった200名を超える参加者と共に核兵器廃絶を願う声をニューヨークの街に響かせました。その後、各国の団体が集結するスカンジナビアハウスで世界の核情勢や廃絶に向けた活動について報告や討論を行いました。また、日本生協連、日本被団協、原水爆禁止日本協議会、原水爆禁止日本国民会議の4者で合同イベントを開催し、日本被団協から被爆の実相・戦後の苦難の証言のほか、パネルディスカッションが行われ、組織の垣根を越えた「共同」を広げ平和を作り上げていくことが重要であり、それが被爆者の想いを語り継ぐことでもあると発言がありました。

このほか、核兵器保有国や日本を含む複数の政府、中満国連事務次長との懇談も行われ、被爆者から直接、被爆の実相を伝えました。また、直近2回の再検討会議で最終文書が合意されなかったことで、NPT体制が揺らいでいることに危機感を覚えており、今回の再検討会議では、最終文書の合意に注力してほしいとの要望を伝えました。



核兵器廃絶をアピールする平和行進



国連本部内での懇談の様子

新聞づくりを通して平和について考える 「子ども平和新聞プロジェクト」

日本生協連は被爆・戦後80年を迎えた2025年に「子ども平和新聞プロジェクト」を実施しました。次世代を担う子どもたちに平和について深く考えるきっかけを提供し、地域の新聞記者からジャーナリズムの視点を学び、新しい「見方」や「考え方」を身につけることを目的としています。

全国21地域の生協の呼びかけに、小・中・高校生137人の子どもたちが参加。新聞記者から取材の仕方・記事の書き方を学んだ後、戦跡や平和学習施設を訪れ、被爆者や戦争体験者、伝承者の話を聞きに行きました。自分たちの思いと言葉を大切に新聞づくりに挑戦し、67枚の平和新聞が完成。子どもたちは新聞づくりを通して、戦争の悲惨さや平和の尊さを実感し、核兵器の恐ろしさや戦争のむなしさを学び、家族の絆や命の大切さを考えました。完成した新聞は記録集(A4版94頁)にまとめられ、PDFデータで公開しています。



コープぐんま「ピースクラブニュース」の紙面



「2025年 子ども平和新聞プロジェクト」記録集はこちらから

平和について考え、思いを共有する 生協独自の取り組み「ピースアクション」

2025年8月4日～8日、広島・長崎両県生協連と日本生協連の共催で「ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ」が開催され、全国から93生協延べ5,200人が参加しました。

また、2026年3月25日～27日には、沖縄県生協連と日本生協連の共催で「ピースアクション in オキナワ～第43回沖縄戦跡・基地めぐり～」が開催され、42生協268人が現地にて参加しました。



ピースアクションinヒロシマ
虹のひろば合唱団によるステージ



ピースアクション in オキナワ
魂魂の塔で手を合わせる親子の参加者

ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ 特設サイト

2026年のプログラムや参加方法・学習資料などを紹介しています。



ピースアクションinオキナワ 特設サイト

学習講演会の記録動画のほか、現地ガイドの説明で学ぶ「沖縄戦跡・基地めぐりガイド」など、学習動画や資料を紹介しています。



コープながの

組合員理事全員が養成講座を受講 「松代大本営地下壕」戦跡ガイド

コープながのでは、平和の取り組みの一環として「松代大本営地下壕」「満蒙開拓平和記念館」「無言館」など、県内の戦跡や施設を巡る見学企画を開催しています。

2012年からは独自に松代大本営地下壕のガイド養成講座を実施し、組合員理事全員が受講して地下壕ガイドができる体制を取っています。講座では、生協と平和の関わり、平和を語り継ぐ大切さなども学び、これまでに約40人が受講しました。

ガイド活動では、歴史的な事実を伝え、見学者自身が平和について考えることを大切にしています。オンラインでの企画も実施していますが、なるべく現地での見学を勧めています。松代大本営地下壕は自由に見学できる数少ない戦跡で、実際に見て感じる経験がとても大切だと考えているからです。ガイドの依頼は他生協や他団体、小学校や公民館活動など県内外から入り、年間を通して対応しています。



松代大本営地下壕の見学者たち



ガイドが考えた見学プログラムに沿って説明

コープSDGs行動宣言

私たち生協は、SDGs(持続可能な開発目標)に 貢献することを約束(コミット)します。

私たちは、「生協の21世紀理念(1997年総会決定)」のもと、助け合いの組織として、誰もが笑顔でくらすことができる、持続可能な社会の実現をめざし、さまざまな取り組みを進めてきました。誰も取り残さないというSDGsのめざすものは、協同組合の理念と重なり合っています。私たちは、あらためて持続可能な社会の実現に向けて取り組むことを、「SDGs行動宣言」としてまとめました。私たちは、以下の7つの取り組みを通じて、世界の人々とともにSDGsを実現していきます。

誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮を進めます。

関連するSDGsの主たる目標

11 住み続けられるまちづくりを **目標11(持続可能な都市)**
包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

関連する
SDGsの目標



持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。

関連するSDGsの主たる目標

12 つくる責任、つかう責任 **目標12(つくる責任、つかう責任)**
持続可能な生産消費形態を確保する。

関連する
SDGsの目標



健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりを進めます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防など「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。

関連するSDGsの主たる目標

3 健康と福祉をこころ豊かに保ち増進させる **目標3(保健)**
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

関連する
SDGsの目標



持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)

目標3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

目標7
手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

目標11
都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

目標15
森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

目標4
すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

目標8
すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワークを推進する

目標12
持続可能な消費と生産のパターンを確保する

目標16
公正、平和かつ包摂的な社会を推進する

目標1
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

目標5
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

目標9
レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

目標13
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

目標17
持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化

目標2
飢餓をゼロに

目標6
すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する

目標10
国内および国家間の不平等を是正する

目標14
海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みを進めます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平和の実現に積極的に貢献します。

関連するSDGsの主たる目標



目標16 (平和)

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

関連するSDGsの目標



地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標(2030年環境目標)を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。

関連するSDGsの主たる目標



目標7 (エネルギー)

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。



目標13 (気候変動)

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。

ジェンダー平等(男女平等)と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続けられる生協づくりを進めます。

関連するSDGsの主たる目標



目標5 (ジェンダー)

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。

関連するSDGsの目標



世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金などに取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブなどの取り組みを進めます。

関連するSDGsの主たる目標



目標1 (貧困をなくそう)

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。

関連するSDGsの目標



2025年度

全国生協のSDGsの取り組み

「コープSDGs行動宣言」としてまとめた7つの取り組みについて、進捗状況を報告します。

誰もが安心して暮らし続けられる
地域社会づくりに参加します

自治体との包括連携協定、地域見守り協定 2026年3月末時点 全国の生協

自治体との
包括連携協定の締結

266件 

自治体との
地域見守り協定締結率

全市町村数の
76.3% 

32都道府県
1,328市区町村
67社会福祉協議会

緊急時における
物資供給等に関する協定

968件 

買い物支援 (移動販売車、買い物送迎車) 全国の生協

移動販売車

37生協 
265台 2026年2月末時点

買い物送迎車

25生協 
148台 2026年2月末時点

配食事業 (宅配弁当・配食サービス) 全国の生協

配食事業の利用

16.4万人 
2025年度6月時点

災害支援 全国の生協

各地での台風や記録的な豪雨災害、豪雪など自然災害への対応として、地域ごとに平時からの関係団体とパートナーシップ構築や組合員・職員への防災・減災の学習に取り組む

能登半島地震の被災地支援 全国の生協・日本生協連

令和6年(2024年)能登半島地震・奥能登豪雨災害への被災地支援を、全国生協と力をあわせて取り組みを継続

令和6年能登半島地震支援募金・
能登豪雨災害募金

36生協から
約1億2,300万円
2025年度

累計
23億2,600万円
(2024年度との合計)

東北6県の生協と穴水町社会福祉協議会が共同で行う「みんなのサロン」を2025年度に4回開催

いばらきコープ全5店舗で能登・石川の特産物販売、対象商品購入や募金を通じて寄付を実施

被災地の炊き出しや清掃などのボランティアなどに、生協や行政、NPO団体などと連携して取り組む

コープ被災地支援センターの取り組み
(石川県生協連・コープいしかわ・日本生協連)

- ① 社協×生協協働企画
(被災者の見守り訪問、メッセージ&プレゼント)
延べ28生協参加
- ② つながる力で能登を笑顔にアクション
45生協・団体 185名参加 2025年9月
- ③ 全国生協によるコープいしかわ能登エリア組合員招待企画
「つな♡のの旅企画」10生協参加
- ④ オンラインミーティング 3回開催 延べ301名参加

持続可能な生産と消費のために、 商品とくらしのあり方を見直していきます

「生協の2030環境・サステナビリティ政策」2030目標の達成度

詳しくは
こちら



プラスチック容器包装の削減、
再生・植物由来プラスチックへの切り替え 全国の生協

カタログ・チラシに
使用する紙使用量の削減 全国の生協

**2030年
目標**

使い捨てプラスチック容器包装の使用量を
2018年度比で25%削減

使い捨てプラスチック
容器包装の使用量
2018年度比で

11.7%削減
2024年度



CO・OP商品の
再生・植物由来
プラスチック包材

1,340品に拡大
2025年度



**2030年
目標**

商品カタログに使用する
紙使用量を2030年に
2021年度比で25%削減

2021年度比で

7.2%削減
2024年度



食品廃棄物・ロスの削減 全国の生協

**2030年
目標**

食品廃棄物を2030年に
2018年度比で50%削減

食品廃棄物
2018年度比で

26%削減
2024年度



食品
リサイクル率

77.3%
2024年度



日本生協連

CO・OP商品のめざす未来「すべてのCO・OP商品をエシカル消費対応に」進捗状況

CO・OP商品の
エシカル消費
対応商品の供給高

2,844億円 (前年比105%) 2025年度

サブブランド
「コープサステナブル」
の供給高

323億円 (前年比107%) 2025年度

日本生協連
「コープのエシカル」
はこちら



その他エシカルに関する取り組み 全国の生協

コープサステナブルアクション
(2026年3月末終了)

53生協が参加

9割以上の生協で「エシカル消費」、「SDGs」、
「環境保全・生き物調査等」、「リサイクル」な
どをテーマにした企画や学習会を実施



健康づくりの取り組みを広げ、 福祉事業・助け合い活動を進めます

助け合い活動 全国の生協

有償ボランティア活動

年間延べ **39万6,557**時間

2024年度



活動者

年間延べ **14,757**人

2024年度



サロン活動 全国の生協

サロン開催(気軽に立ち寄れる場の提供)

年間延べ **2,399**回

2024年度



参加人数

年間延べ **30,193**人

2024年度



認知症サポーター養成講座 全国の生協

養成講座開催

178回

2025年度



新たなサポーター数

1,585人

2025年度



認知症サポーター数

53生協

52,544人

2026年3月末時点

核兵器廃絶と世界平和の実現を めざす活動を推進します

平和活動 全国の生協

ピースアクション(全国での開催)

554件



参加者

延べ **54,000**人

2025年度

ピースアクションinヒロシマ・ナガサキへの参加

93生協 延べ **5,200**人

2025年度

ピースアクションinオキナワへの参加

42生協 **268**人

(2026年3月の現地参加者数)

地球温暖化対策を推進し、 再生可能エネルギーを利用・普及します

「生協の2030環境・サステナビリティ政策」2030目標の達成度

詳しくは
こちら



CO₂排出総量の削減 全国の生協

**2030年
目標**

2030年にCO₂排出総量を
2013年度比で50%以上削減する

CO₂排出総量
2013年度比

18.8%削減

2024年度

(2024年度のCO₂排出総量は805,466トン)
2023年度比では2.1%減少



再生可能エネルギー開発 全国の生協

**2030年
目標**

2030年までに年間発電量
4億kWh(設備容量200MW相当)の
再生可能エネルギーを開発する

2024年度の
年間発電量

約2.7億kWh



(設備容量は約155MW)

EV車の導入 全国の生協

476台 (軽・軽バン・乗用車437台、
トラック39台)

2026年1月末時点



FCV車の導入 全国の生協

1台 2026年1月末時点



ジェンダー平等(男女平等)と 多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

正規職員と管理職の女性比率 全国の生協

正規職員(総合+限定)
女性比率

28.7%

2025年度



正規職員の管理職
(課長級以上)女性比率

13.9%

2025年度



男性職員の育児休業 全国の生協

男性職員の育児休業取得率

65.1%

2024年度



アジアの協同組合の女性参画支援 日本生協連

ICA(国際協同組合同盟)のアジア・太平洋地域の理事会に参加するとともに、女性委員会の活動を通じて、女性の社会参加の促進を支援

世界から飢餓や貧困をなくし、 子どもたちを支援する活動を推進します

ユニセフ(国際連合児童基金)への募金 全国の生協

2025年度の募金額 (一般募金・指定募金・緊急募金の合計)

約**4億5,658**万円

(2025年4月1日~2026年3月31日)



1983年からの累計募金額

約**133**億円



子どもへの支援 全国の生協

「子どもの未来アクション」

アンバサダー登録

1,414人



学習会開催数

延べ**382**回



学習会参加者数

延べ**16,150**人



2026年3月末時点

「子どもの貧困支援活動応援助成」

2025年度の助成

17団体

総額**690**万円



子ども食堂・多世代食堂

延べ**42**生協

2024年度調査



フードドライブ

54生協

2024年度調査



フードバンク

延べ**44**生協

2024年度調査



学習支援

延べ**17**生協

2024年度調査



奨学金制度

延べ**16**生協

2024年度調査



助成金制度

延べ**20**生協

2024年度調査



生活相談・貸付事業 全国の生協

貸付実施

8生協

591件

2025年4月度~2026年3月度



サステナビリティ
レポート2025は
こちらから



日本生協連
公式Xは
こちらから



お問い合わせ先

日本生活協同組合連合会 渉外広報本部 広報部
〒150-8913 東京都渋谷区渋谷3-29-8コーププラザ
TEL : 03-5778-8106 FAX : 03-5778-8120

<https://jccu.coop/>

発行/2026年7月



生協の社会的取り組み報告書 2026

